

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	情報公開・個人情報保護事業				事務事業コード	51010100				
概要	情報公開制度及び個人情報の保護に関する適正な運営									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	101	適切で効果的な情報の公開				目	05	一般管理費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画	—			事業実施期間	平成13年度 ~			
根拠/関連法令	府中市情報公開条例、府中市個人情報の保護に関する条例				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	情報公開は、市民及び市内在勤・在学者、市内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体、公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人その他の団体。自己情報は、何人及び未成年者又は成年被後見人の法定代理人。
手段・方法	開かれた市政の実現のために、広報・ホームページなどで積極的に情報を公開していく一方、市民の知る権利を尊重し情報開示請求に迅速に対応する。
意図	個人に関する情報を最大限に保護しつつ、公文書の開示を請求する市民の権利を明らかにすることにより、市民の市政への参加を進め、市民の理解と批判の下に公正で透明な市政を推進する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間の短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ▼市政情報公開室・ホームページでの情報公開の充実（附属機関等の会議録・議事録、資料、報告書） ▼情報開示請求に対する開示までの期間短縮 ▼個人情報保護の適正な管理運営 ●前年実績を踏まえ、附属機関等の会議録公開の進行管理を徹底し拡充を図る。また、開示期間の短縮及び個人情報の適正な管理については計画を継続して実施する。 	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等（61機関）の議事録・会議録・資料等公開：市政情報公開室33機関・ホームページ26機関 ○公文書開示請求7.1日、個人情報開示請求6.5日 ○個人情報保護の適正な管理運営 	<ul style="list-style-type: none"> ○附属機関等（61機関）の議事録・会議録・資料等公開：市政情報公開室35機関・ホームページ34機関 ○公文書開示請求6.6日、個人情報開示請求5.8日 ○個人情報保護の適正な管理運営 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	611,000	611,000	611,000	612,000	612,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	59,000	8,000	8,000	10,000	13,000	0
一般財源	552,000	603,000	603,000	602,000	599,000	0
予算現額	611,000	611,000	611,000	612,000	0	0
決算額	123,134	254,600	315,240	542,463	0	0
執行率	20.2%	41.7%	51.6%	88.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.03	1.06	1.08	1.06		
職員人件費	9,215,084	9,944,434	9,441,112	8,632,422		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	955,392	781,617	757,590	748,590		
総コスト	10,293,610	10,980,651	10,513,942	9,923,475	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
情報開示までの日数	10	計画値	9.5	9	8.5	8	7.5	7	7
	日	実績	9.6	9.4	7.1	6.6	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

大量請求のため開示期間延長をした場合を除く。
市政情報を迅速に市民に提供できるよう、開示日数の短縮に努めた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
市民との協働によるまちづくりは市政情報の提供が不可欠であり、いかに広く的確に情報を公開するかが重要である。平成20年度からはリニューアルしたホームページで、附属機関等の会議録等を市民に積極的に情報提供をしている。また、開示請求に対する開示決定日数も昨年同様、目標値に近い処理日数で処理できている。												
今後の課題（未達成の課題等）												
多種多様な情報を求める市民ニーズに応えるため、ホームページ等で公表する市政情報の充実と開示請求に対する開示決定日数の短縮を図っていく。また、市民が必要とする情報が入手しやすいよう環境を整備し、積極的に市政とまちづくりに関する情報を迅速に公開するため、電子文書管理システムの導入などを検討していく必要がある。												
今後の展開（具体的方策等）												
公文書の公開には、引き続き府中市情報公開条例に基づき適切に運用することとし、個人情報の保護にも徹底していく。												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">ホームページによる附属機関の会議録等の公開をするなど、情報提供の充実を図っている。また、情報開示に要する日数も、短縮されてきている。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	ホームページによる附属機関の会議録等の公開をするなど、情報提供の充実を図っている。また、情報開示に要する日数も、短縮されてきている。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			ホームページによる附属機関の会議録等の公開をするなど、情報提供の充実を図っている。また、情報開示に要する日数も、短縮されてきている。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	1											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	1											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0020500	情報公開審査会運営費	170,000	238,000	170,000
2	01	10	05	05	0021000	情報公開事務費	13,000	11,290	13,000
3	01	10	05	05	0021500	個人情報保護審査会運営費	85,000	204,000	85,000
4	01	10	05	05	0021600	情報公開・個人情報保護審議会運営費	330,000	77,000	330,000
5	01	10	05	05	0022000	個人情報保護事務費	14,000	12,173	14,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							612,000	542,463	612,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報公開室運営事業				事務事業コード	51010200
概要	市政情報公開室の管理及び運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	101	適切で効果的な情報の公開		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成14年度 ~	
根拠/関連法令名	府中市情報公開条例			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全市民、議員、職員
手段・方法	市が保有している市政情報などを網羅的、系統的に収集し、行政資料の公開、閲覧、複写、図書情報の提供を行う。
意図	市民と協働によるまちづくりのためには市政情報の提供は不可欠であり、積極的に公開することにより市民への説明責任を十分に果たし、市民自らが考え行動できるような情報を提供する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実	▼情報公開室での公開の充実（附属機関等の議事録・会議録・資料等） ▼来室者へのレファレンスの充実 ●昨年度までの会議録公開の状況を踏まえ、公開までの進行管理を徹底することにより公開の充実を図る。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
○附属機関等61機関のうち会議を開催した35機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開：33機関 ○市政情報公開室 来室人数4,579人 ○貸出人数84人 ○貸出冊数153冊 ○所蔵冊数14,298冊 ○コピーサービス4,117枚	○附属機関等61機関のうち会議を開催した35機関（非公開を除く）の議事録・会議録・資料等の公開 ○市政情報公開室 来室人数4,064人 ○貸出人数71人 ○貸出冊数127冊 ○所蔵冊数14,445冊 ○コピーサービス4,468枚	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,316,000	3,304,000	3,085,000	3,031,000	2,775,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	70,000	70,000	38,000	38,000	38,000	0
一般財源	1,246,000	3,234,000	3,047,000	2,993,000	2,737,000	0
予算現額	1,297,000	3,224,000	3,094,000	3,037,000	0	0
決算額	1,043,011	2,911,654	2,601,400	2,636,872	0	0
執行率	80.4%	90.3%	84.1%	86.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.05	0.04	0.04	0.04		
職員人件費	485,004	331,481	314,704	287,747		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	50,284	26,053	25,253	24,953		
総コスト	1,578,299	3,269,188	2,941,357	2,949,572	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政情報公開室利用者数	6,042	計画値	6,200	6,400	6,600	6,800	7,000	8,000	8,000
	人	実績	5,403	4,831	4,579	4,064	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

利用者数は減少傾向であるが、附属機関等の会議録について公開の充実を図るなど、市民と協働のまちづくりの推進のため情報の提供に努め、事業目的は達成できたと考える。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

市政情報公開室では、市が保有する市政情報などの集中管理と、市政情報などを網羅的、系統的に収集し、市民や職員などに対して情報を提供している。具体的には、○行政資料の収集・保存・貸出 ○日刊紙6紙の整理・保存や、市や地方自治関連記事のクリッピング及び提供 ○市政情報（附属機関等の会議録、議事録等） ○I ネットサロン（情報端末）による情報提供

今後の課題（未達成の課題等）

市政情報（附属機関等の会議録、議事録等）や行政資料を充実し、公開及び提供に努めているが、市民に広く利用いただくためには積極的なPRが必要と考えている。

今後の展開（具体的方策等）

情報公開室の拡充や機能の充実に向けた要望があるが、現状において面積を広げることが不可能なため、図書館オンラインシステムを利用したレファレンス・サービスなど、更なる情報提供の充実に向けていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市政の説明責任及び透明性を果たすため、附属機関等の会議録の公開について、進行管理をし充実に努めた。今後とも継続して市政情報を提供する。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0108000	市政情報公開室運営費	3,031,000	2,636,872	2,775,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,031,000	2,636,872	2,775,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市政情報センター運営事業				事務事業コード	51010300
概要	府中市政情報センターの管理及び運営					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり		項	05 総務管理費
	施策	101	適切で効果的な情報の公開		目	10 広報費
主管部課名	政策総務部 広報課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	施設管理運営事業
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成7年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全来所者
手段・方法	総合案内及び市政のPR、情報機器による情報の提供、住民票の写し・税証明・印鑑証明の交付、公共施設の予約、粗大ごみシールの販売、刊行物の販売、コピーサービス
意図	本市の玄関口である京王線府中駅において、来訪された方に対し市政情報センターにおいて総合案内をすることにより府中市に対する理解を深めていただく。また、情報機器による情報の提供や住民票等の交付、粗大ごみシールの販売などにより市民の利便性の向上を図る。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実	▼映像による情報提供の充実 ▼情報提供及び資料の充実 ●前年までの実績を踏まえると、昨年と同様の取組内容では実績値を達成できる見込みのため、事業計画を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
○来館者61,643人 ○電子掲示板案内情報(41件) ○情報提供(案内件数16,136)	○来館者56,806人 ○電子掲示板案内情報(34件) ○情報提供(案内件数14,134)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	7,771,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	13,007,000	8,273,000	8,481,000	8,180,000	7,771,000	0
予算現額	13,538,000	8,353,000	8,481,000	8,176,000	0	0
決算額	13,065,849	7,874,385	7,770,300	7,418,636	0	0
執行率	96.5%	94.3%	91.6%	90.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.14	1.22	0.04	1.22		
職員人件費	10,185,093	11,380,852	314,704	9,879,327		
嘱託員数	0	0	1	0		
嘱託員人件費	0	0	3,358,488	0		
(間接経費)						
間接経費	1,055,959	894,518	726,725	856,720		
総コスト	24,306,901	20,149,755	12,170,217	18,154,683	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政情報センター利用者数	65,349	計画値	65,500	65,600	65,700	65,800	65,900	66,000	66,000
	人	実績	67,749	64,243	61,643	56,806	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

年々減少傾向にあるが、本市の玄関口である京王線府中駅において来訪された方に対し本市を総合的に案内し、また、情報機器による情報の提供や住民票等の交付、粗大ごみシールの販売等市民の利便性の向上を図るなど、目的は概ね達成していると考えます。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成7年度に開設し市民及び府中駅の乗降客に市政情報を提供するための施設として、年末年始休みの6日間を除く午前8時30分から午後7時30分まで開館している。提供しているサービスは、市庁舎への案内・誘導、市の施設・観光及び府中駅周辺の案内、市の各種行事のPR、市の刊行物の販売、電子掲示板による情報の提供、自動交付機による住民票の写しや印鑑証明や税証明の交付、公共施設予約入金機による施設の予約、Iネットサロンによる情報提供など多岐にわたっている。

今後の課題（未達成の課題等）

来館者が少ない土日等の開館時間を再検討する必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

府中市の玄関口である府中駅構内の立地を生かし、市民に対し市政情報や住民票の写しなどの証明書の交付など利便性の向上を図り、来訪者には積極的に市政情報を提供し本市に対する好感度を上げるため、引き続き年末年始を除く359日開館し情報を提供していく。また、平成21年度に改修した電子掲示板の積極的な活用を今後も図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	開館日や時間については特に苦情はない。印鑑登録や転入などの事務手続きを希望される声はあるが、市政情報を提供する施設としての位置付けとしては、現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0110000	市政情報センター管理費 管理委託料	5,285,000	5,187,352	5,285,000
2	01	10	05	10	0111000	市政情報センター管理費 光熱水費	2,039,000	1,692,113	1,816,000
3	01	10	05	10	0112000	市政情報センター管理費 諸経費	856,000	539,171	670,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							8,180,000	7,418,636	7,771,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広報事業				事務事業コード	51020100		
概要	市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費
	施策	102	広報活動の充実			目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名					市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民
手段・方法	広報紙「広報ふちゅう」、テレビ広報「まるごと府中」、市ホームページ、わたしの便利帳、子ども広報「けやきっ子」などにより、情報を発信する。
意図	市民が持つ「市の情報を知ることのできる権利」を保障する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド ●わたしの便利帳は、平成22年度に3年間分を作成したため、23・24年度の事業計画から除く。 	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼わたしの便利帳 ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	<ul style="list-style-type: none"> ▼広報紙「広報ふちゅう」 ▼テープ広報「声の広報ふちゅう」 ▼テレビ広報「まるごと府中」 ▼市ホームページ ▼子ども広報「けやきっ子」 ▼ふちゅうガイド 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	94,595,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	81,549,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	25,000	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	276,000	0	0	0	0	0
一般財源	94,319,000	96,359,000	91,070,000	87,018,000	81,524,000	0
予算現額	93,298,000	96,323,000	91,070,000	87,018,000	0	0
決算額	87,036,871	89,847,080	82,345,183	84,963,313	0	0
執行率	93.3%	93.3%	90.4%	97.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	5.42	5.91	6.00	5.91		
職員人件費	48,500,443	55,246,856	52,450,620	47,957,898		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	5,028,378	4,342,331	4,208,837	4,158,842		
総コスト	140,565,692	149,436,267	139,004,640	137,080,053	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
広報紙「広報ふちゅう」の配布 世帯数	80,000	計画値	81,000	83,000	85,000	87,000	88,500	100,000	100,000
	世帯	実績	83,092	80,532	79,156	79,535	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

広報紙の配布世帯数について、新聞折込みが落ち込んでいる中、希望配布が伸びているため、平成23年度は前年より微増した。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>広報紙については、これまでの新聞折込みの配布に加え、新聞未講読世帯への対策として希望配布制度を実施し、平等な市政情報の提供を図った。平成20年4月には、ユニバーサルデザインに配慮したホームページにリニューアルし、高齢者や障害のある方など、だれもが市政情報を容易に得られる環境の整備を図った。また、平成22年11月には、わたしの便利帳を民間事業者と協働発行することにより経費を削減するとともに、全面改訂・全戸配布を実施した。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<ul style="list-style-type: none"> 市民が必要としている情報の把握 情報格差の解消 																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>市民が必要としている情報の把握に努めるとともに、市政情報に関心を持ってもらえるよう、発信する情報内容はよりわかりやすく、より明確に行なう。また、情報格差の解消に努め、多くの市民が市政情報を入手できるよう、新たな情報発信手段の導入も踏まえ、環境の整備を図る。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">市民が持つ「市の情報を知ることができる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市民が持つ「市の情報を知ることができる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1	1 休止	2 廃止	3 完了			
A 重点化・拡大して継続	B			市民が持つ「市の情報を知ることができる権利」を保障するとともに、市民が必要とする情報、市が伝えたい情報の発信を実施するためには、現状を維持して継続する必要がある。																
B 現状のまま継続																				
1 大幅な見直しは必要ない																				
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
C 見直して継続	1																			
1 見直し・縮小																				
2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等	1																			
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0098000	広報発行費	63,794,000	62,666,274	61,598,000
2	01	10	05	10	0099000	こども広報等発行費	3,206,000	2,122,062	1,035,000
3	01	10	05	10	0100000	わたしの便利帳発行費	0	288,750	
4	01	10	05	10	0101000	テレビ広報費	14,718,000	14,837,993	13,968,000
5	01	10	05	10	0102000	広報活動費	5,258,000	5,006,234	4,906,000
6	01	10	05	10	0113000	負担金 日本広報協会	42,000	42,000	42,000
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							87,018,000	84,963,313	81,549,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	オンブズパーソン設置事業				事務事業コード	51030100		
概要	府中市オンブズパーソン制度の運営							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費
	施策	103	広聴活動の拡充			目	05	一般管理費
主管部課名	政策総務部 広報課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成12年度 ~		
根拠/関連法令	府中市オンブズパーソン条例				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	市民全般
手段・方法	市民の市政に関する苦情を公正かつ中立的な立場から簡易迅速な手続で処理し、市政の改善を図るため、定期的な相談の機会を設けること。
意図	市政に対する市民の理解と信頼を高め、開かれた市政の推進に資する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（1期2年）により新任オンブズパーソン選任（平成22年10月～平成24年9月）	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催 ▼オンブズパーソン任期満了（2期4年）によりオンブズパーソン再任（平成22年10月～平成24年9月）	▼オンブズパーソンによる面談、出張面談の実施 ▼オンブズパーソン会議の開催	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	3,386,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	3,386,000	0
予算現額	3,395,000	3,396,000	3,396,000	3,396,000	0	0
決算額	3,391,340	3,392,384	3,391,420	3,382,884	0	0
執行率	99.9%	99.9%	99.9%	99.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.87	0.95	0.96	0.95		
職員人件費	7,760,071	8,839,497	8,392,099	7,673,264		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	804,540	694,770	673,413	665,413		
総コスト	11,955,951	12,926,651	12,456,932	11,721,561	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>苦情申立て等の状況(件数)は次のとおり。 苦情申立て、相談受付、行政視察対応、資料請求、合計の順で記載。 ●平成19年度 9件、50件、1件、22件、82件 ●平成20年度 11件、27件、0件、34件、72件 ●平成21年度 12件、31件、0件、23件、66件 ●平成22年度 18件、42件、0件、27件、87件 ●平成23年度 17件、30件、0件、16件、63件</p>												
今後の課題(未達成の課題等)												
<p>オンブズパーソン制度は、平成12年11月から苦情申立ての受付を開始し、安定した運営がされてきているが、市民へのさらなる周知が必要である。</p>												
今後の展開(具体的方策等)												
<p>オンブズパーソン制度の市民への周知を図るために、市報やホームページでのPR、文化センターでの出張相談を実施しており、今後も継続してPRに努めていく。</p>												
総合評価(今後の方向性)												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">オンブズパーソンによる調査対応後、苦情がおさまるケースが大半であり、順調に運営されている。また、オンブズパーソンからの意見等による市の事務改善もなされている。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	オンブズパーソンによる調査対応後、苦情がおさまるケースが大半であり、順調に運営されている。また、オンブズパーソンからの意見等による市の事務改善もなされている。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	オンブズパーソンによる調査対応後、苦情がおさまるケースが大半であり、順調に運営されている。また、オンブズパーソンからの意見等による市の事務改善もなされている。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1				
D 休止・廃止等												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0023000	オンブズパーソン活動費	3,396,000	3,382,884	3,386,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,396,000	3,382,884	3,386,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民相談事業				事務事業コード	51030200			
概要	市民相談（専門相談）の実施								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和35年度 ~			
根拠/関連法令	府中市市民相談（専門）業務実施要綱				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民（在勤・在学含む）
手段・方法	毎月決められた日に市民相談、各種専門相談を実施すること。
意図	市民の日常生活でおこるさまざまな問題の解決を図り、市民が安心して生活を送れるようにする。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、労務相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、年金・労災・雇用保険相談	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談	▼日常生活や市政への相談を受け、生活に役立つ情報の提供や市政情報を提供 市政相談、外国人相談 ▼専門相談員による無料相談の実施 法律相談、人権身の上相談、行政相談、交通事故相談、税務相談、登記相談、不動産取引相談、住宅建築相談、相続・遺言等暮らしの書類作成相談、労務相談、年金・労災・雇用保険相談	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	11,343,000	12,037,000	12,259,000	12,359,000	12,216,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	357,000	402,000	376,000	376,000	376,000	0
一般財源	10,986,000	11,635,000	11,883,000	11,983,000	11,840,000	0
予算現額	11,343,000	12,108,000	12,250,000	12,353,000	0	0
決算額	10,923,193	11,812,209	12,071,583	12,081,786	0	0
執行率	96.3%	97.6%	98.5%	97.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.36	2.72	2.76	2.72		
職員人件費	30,070,275	25,413,554	24,127,285	22,060,633		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	3,117,594	1,997,468	1,936,063	1,913,064		
総コスト	44,111,062	39,223,231	38,134,931	36,055,483	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民相談（各種専門）を受けて満足している市民の割合	38.4	計画値	50	55	60	65	70	80	80
	%	実績	63.6	49.4	55.9	69.8	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

毎年相談後にアンケート調査を実施し事業の改善に努めている。また、22年度途中から各相談（水・金曜日の法律相談、年金・労災・雇用保険相談を除く）の受付方法を電話も可としたことも満足度の向上に繋がったと思われる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

主な相談受付の状況(件数)は次のとおり。
 ●市政相談 19年度：2,904件、20年度：3,011件、21年度：3,083件、22年度：2,976件、23年度：2,909件
 ●一般相談 19年度：2,819件、20年度：2,669件、21年度：2,652件、22年度：2,585件、23年度：2,440件
 ●法律相談 19年度：1,421件、20年度：1,310件、21年度：1,411件、22年度：1,474件、23年度：1,524件
 ●人権身の上相談 19年度：79件、20年度：65件、21年度：48件、22年度：84件、23年度：82件
 ●行政相談 19年度：10件、20年度：5件、21年度：11件、22年度：20件、23年度：16件
 ●交通事故相談 19年度：66件、20年度：54件、21年度：75件、22年度：79件、23年度：83件
 ●税務相談 19年度：110件、20年度：114件、22年度：134件、22年度：128件、23年度：148件
 ●登記相談 19年度：33件、20年度：50件、21年度：35件、22年度：40件、23年度：61件
 ●不動産取引相談 19年度：74件、20年度：73件、21年度：56件、22年度：41件、23年度：55件
 ●労務相談 19年度：7件、20年度：16件、21年度：11件、22年度：6件、23年度：19件

今後の課題（未達成の課題等）

その時々々の市民ニーズに合った相談窓口体制の確保と各種専門相談の充実。
 相談業務を行っている他課との連携の強化。
 市民が抱えている問題の相談窓口を的確に提供できるようにPR活動の充実。

今後の展開（具体的方策等）

市民相談事業は、市民が日常生活の中で生じる様々な疑問や悩みごとの解決を図り、安心して日々の暮らしを送るために欠かせないものである。他の自治体などの実施方法や内容の研究を進め、さらなる充実を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	市民相談に対するニーズは高く、利用実績も多いことから継続して行う必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0103000	市民相談運営費	12,359,000	12,081,786	12,216,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,359,000	12,081,786	12,216,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	広聴事業				事務事業コード	51030300				
概要	市政に対する意見・要望等をアンケート方式により聴取し、今後の行政運営上の参考に資する。									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり				項	05	総務管理費	
	施策	103	広聴活動の拡充				目	10	広報費	
主管部課名	政策総務部 広報課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画	—			事業実施期間	昭和42年度 ~			
根拠/関連法令名						市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全市民（調査対象は、満20歳以上の市民で男女計1,000人）
手段・方法	昭和42年度の長期総合計画策定資料「市政アンケート」が第1回目で、昭和46年度に「第3回市政世論調査」として今日に至っている。調査項目は、「住み心地と生活の満足度」として、市政に対する評価を継続的に調査している。また、その都度、各課の施策や事業に対する特設質問も調査している。
意図	調査結果に基づき、今後の施策の方向性や展開している事業の修正など、市民ニーズを的確に捉え市政に反映するため実施する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 7月上旬から8月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会、PTAと市長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート）	▼市政世論調査 満20歳以上の男女個人（1,000人）、調査期間 7月上旬から8月上旬、回収率 90.0%（計画値） ▼広聴活動 市長への手紙、陳情・要望、自治会長との懇談会 ▼市政モニター モニターアンケート（モニター会議、モニターアンケート）	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼市政世論調査 ○調査期間 7月3日から8月1日、○回収率88.9% ▼広聴活動 ○市長への手紙 474件（匿名64件含む）、○陳情・要望 69件 ▼市政モニター ○モニター会議 2回開催（モニターアンケート2回実施）：テーマ「国民体育大会等、市公式ホームページ」、「食生活、観光」○電子モニター 1回実施：テーマはモニター会議と同じ	▼市政世論調査 ○調査期間 7月1日から8月14日、○回収率83.5% ▼広聴活動 ○市長への手紙 396件（匿名42件含む）、○陳情・要望 51件 ▼市政モニター ○モニター会議 1回開催（モニターアンケート1回実施）：テーマ「食生活、観光」○電子モニター 1回実施：テーマはモニター会議と同じ	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,702,000	3,712,000	3,799,000	3,700,000	3,497,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	37,000	37,000	37,000	0
一般財源	3,702,000	3,712,000	3,762,000	3,663,000	3,460,000	0
予算現額	3,867,000	3,712,000	3,799,000	3,704,000	0	0
決算額	3,354,620	3,358,503	3,227,107	2,852,152	0	0
執行率	86.7%	90.5%	84.9%	77.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.03	1.06	1.08	1.06		
職員人件費	9,215,084	9,944,434	9,441,112	8,632,422		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	955,392	781,617	757,590	748,590		
総コスト	13,525,096	14,084,554	13,425,809	12,233,164	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市政世論調査アンケート回収数	892	計画値	889	900	900	900	900	900	900
	人	実績	889	881	889	835	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

計画値には達していないものの、目標は概ね達成しているものと判断している。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>世論調査は、昭和42年度の長期総合計画策定資料「市政アンケート」が第1回目、昭和46年度に「第3回市政世論調査」として今日に至っている。調査項目は、「住み心地と生活の満足度」として、市政に対する評価を継続的に調査し、その都度、各課の施策や事業に対する特設質問も調査している。「住み心地と生活の満足度」調査では、平成4年度調査から《住みよ派》が9割台半ばを占めており、特に力をいれて欲しいと思うことについては、高齢者福祉対策が最近10年間において、平成17年度以外は常に1位となっている。</p> <p>市長への手紙や自治会長・PTAとの懇談会は、市民生活における身近な問題に対する意見や提案を直接市長へ伝える手段として定着している。</p> <p>市政モニターは、昭和63年に発足した女性モニターが前身で、男女共同参画社会への意識の高まりの中、平成14年11月11日に制度の見直しを行い、現在100名のモニターに活動いただいている。</p> <p>広聴事業はこれらの制度により行政への要望を的確に把握し、市民の望む施策の展開に繋げている。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>世論調査は、各課からの施策や事業に対する特設設問の依頼が減少傾向にあるため、PDCAサイクルのチェック機能として有効に活用いただくよう周知が必要と考えている。また、パブリックコメント制度や計画策定時等の担当課でのアンケート調査などが充実してきていることから、市政モニター制度の見直し等を検討する。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>世論調査においては現在の調査方法は面接聴取法のため、回答まで時間を要し年々協力を得るのが難しい状況にある。今後は郵送による調査方法も検討する必要がある、この場合は、現状の回答数を確保するには調査対象者を増加する必要があると考えている。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市政に対する市民の要望等を的確に把握することは、施策の展開に不可欠であるため、今後もよりよい手法を検討し実施する。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	市政に対する市民の要望等を的確に把握することは、施策の展開に不可欠であるため、今後もよりよい手法を検討し実施する。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> <td></td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	1 休止	2 廃止		3 完了	
A 重点化・拡大して継続	B			市政に対する市民の要望等を的確に把握することは、施策の展開に不可欠であるため、今後もよりよい手法を検討し実施する。																
B 現状のまま継続																				
C 見直して継続																				
D 休止・廃止等																				
1 大幅な見直しは必要ない	1																			
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
1 見直し・縮小	1																			
2 他事業との整理・統合																				
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0104000	市政世論調査費	2,400,000	2,100,000	2,400,000
2	01	10	05	10	0107000	広聴活動費	957,000	613,981	815,000
3	01	10	05	10	0109000	市政モニター活動費	343,000	138,171	282,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,700,000	2,852,152	3,497,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 日本司法支援センター				事務事業コード	51030400		
概要	法的トラブルの解決を行う日本司法支援センターの補助金							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	市民との協働によるまちづくり			項	05	総務管理費
	施策	103	広聴活動の拡充			目	10	広報費
主管部課名	政策総務部 広報課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	補助金		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成5年度 ~		
根拠/関連法令	総合法律支援法				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	全市民	
手段・方法	日本司法支援センターは、情報提供業務、民事法律扶助業務、国選弁護関連業務、犯罪被害者支援業務などを行っており、当市の市民も多く利用している。特に、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助は、経済的に困難な市民の紛争解決に有効であり、補助金支出により、当センターの運営を補助することで、市民の利用する相談窓口の充実を図る。	
意図	経済的な理由により弁護士費用が用意できない市民のために、無料の法律相談はもとより、弁護士等が必要な場合、弁護士の紹介や弁護士費用の立替をし、市民の紛争解決を図る機会を充実する。	

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼補助金の交付	▼補助金の交付	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼補助金の交付 ▼交付先：日本司法支援センター	▼補助金の交付 ▼交付先：日本司法支援センター	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	140,000	130,000	130,000	120,000	111,000	0
予算現額	140,000	130,000	130,000	120,000	0	0
決算額	140,000	130,000	130,000	120,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.05	0.01	0.01	0.01		
職員人件費	485,004	110,494	104,901	95,916		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	50,284	8,684	8,417	8,317		
総コスト	675,288	249,178	243,318	224,233	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>日本司法支援センターは、「法テラス多摩」(立川駅)・「法テラス八王子」(八王子駅)において、法律相談や民事法律扶助業務の代理援助、書類作成援助業務などを行っている。市民も多く利用しており、様々な紛争解決に役立っている。この補助金は、法テラスの活動を周知するリーフレット代、広報宣伝費、無料法律相談会などに係る弁護士手当の一部に充当されている。また、土曜日の無料法律相談会への弁護士の派遣を受けている。</p>		
今後の課題(未達成の課題等)		
<p>市民の法テラスの認知度を上げるため、市民相談室においても積極的にPRしていく。また、市民相談室の法律相談は毎週月・水・金の3回開催しているが、平日休みが取れない市民もいるので、土日の相談機会の拡大を図る。</p>		
今後の展開(具体的方策等)		
<p>日本司法支援センターに土日開催の申し入れを行い、市民の相談機会の拡充を図る。</p>		
総合評価(今後の方向性)		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>日本司法支援センターは、市民が多く利用しており、土曜日の無料法律相談への弁護士派遣も継続しているため、今後も補助することが必要である。</p>

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	10	0116000	補助金 日本司法支援センター	120,000	120,000	111,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							120,000	120,000	111,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合計画進行管理事務				事務事業コード	51050100		
概要	第5次府中市総合計画の進行管理							
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	2	行政改革への取組			項	05	総務管理費
	施策	105	計画的な行財政の運営			目	30	企画費
主管部課名	政策総務部 政策課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）		
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成20年度～		
根拠/関連法令名					市関連計画名	第5次府中市総合計画後期基本計画、府中市事業実施計画（平成23年度～平成25年度）		

2 事務事業の目的

対象	第5次府中市総合計画、府中市事業実施計画	
手段・方法	行政評価や市民意識調査等の実施	
意図	総合計画に掲げた施策の進捗状況等を把握することにより、今後の施策展開を検討する際の基礎資料とし、総合計画の着実な実現を目指す。	

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）の進行状況の把握 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の策定 ●事務事業評価の実施 ●施策評価の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の進行状況の把握 ●事業実施計画（平成20年度～平成22年度）のとりまとめ ●事務事業評価の実施 ●施策評価の実施 ●次期総合計画の策定作業（審議会、協議会の実施等） 	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ●総合計画に関する市民意識調査の実施 ●事業実施計画（平成23年度～平成25年度）の策定 ●事務事業評価・施策評価の実施、公表 	<ul style="list-style-type: none"> ■第5次総合計画に係る進行管理 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画に関する市民意識調査の実施 ・事業実施計画（平成20年度～平成22年度）のとりまとめ ・事務事業計画、施策・事務事業評価の実施 ■第6次総合計画の策定に向けた業務 <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会の設置、中間答申の受領 ・市民検討協議会の設置及び会議運営 ・市民の意見を聴く会の実施 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	13,302,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,001,000	931,000	1,314,000	13,092,000	13,302,000	0
予算現額	921,000	931,000	1,314,000	13,121,000	0	0
決算額	758,957	748,879	1,138,435	8,487,353	0	0
執行率	82.4%	80.4%	86.6%	64.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.16	0.36	0.28	2.67		
職員人件費	1,423,141	3,327,777	2,458,623	21,679,598		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	12,085	22,137	19,191	356,906		
総コスト	2,194,183	4,098,793	3,616,249	30,523,857	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
総合計画後期基本計画の目標値の達成度	-	計画値	-	-	-	-	-	90	90
	%	実績	-	-	31.5	-	-	-	平成25年度
事業実施計画の実施率	-	計画値	-	-	90	-	-	90	90
	%	実績	-	-	97.5	-	-	-	平成25年度

指標の分析

第5次総合計画後期基本計画に掲げる298の指標のうち、94の指標が目標値を達成している。平成20年度から平成22年度までの事業実施計画に掲げる440事業のうち、429事業を実施している。指標、ともに事業実施計画の3年間で1つの期間として捉え、3年毎に実績を把握している。指標は既に目標値達成しているものの、指標は達成率が低いことから、後半の3年間で目標値をクリアする施策が増えるよう、各施策を充実させることが求められる。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

第5次府中市総合計画の着実な実現を目指して、総合計画に掲げた施策の進捗状況等を把握するための各種の取組みを実施した。具体的には、主要事業の選定と進行管理、行政評価の実施及び公表、事業実施計画の進行管理、市民意識調査アンケートの実施・公表を実施した。
また、平成23年度については、第6次総合計画策定に向けた具体的な手続きを開始し、総合計画審議会を設置して新設条例の制定や全体構成、計画期間、議決の範囲等に係る基本的方針の答申を受けるとともに、市民検討協議会や市民の意見を聴く会を通じて、第6次総合計画に対する市民の多様な意見や提案を把握した。

今後の課題（未達成の課題等）

第5次総合計画に掲げた施策等の進捗状況の把握については、例年実施している取組みを着実に継続するとともに、第5次総合計画の最終年度である平成25年度を見据え、各種施策や事業の進行状況を総括し、適正な評価を加えて新たな施策展開への知見を抽出する仕組みを構築することが課題となる。
第6次総合計画の策定に向けては、市民とともにまちづくりを進めるとの視点に立って、市民と市の役割分担の考え方を整理するとともに、綿密な財政計画及び公共施設・インフラマネジメントに基づく財政シュミレーションを踏まえ、事業実施計画の機能を包含した実効性の高い計画とすることが課題である。

今後の展開（具体的方策等）

第5次総合計画に基づく施策等の進行管理については、平成24年度以降も引き続き同じ取組みを継続し、各種施策や事務事業を着実に実施するとともに、指標として掲げた項目の目標値を達成すべく、進捗状況の的確な把握に努めていく。
第6次総合計画の策定に向けては、平成24年度において、市民検討協議会からの提言やグループインタビューを活用して基本構想の土台を磨き上げるとともに、主管部課において基本計画の各施策の見直し作業を進め、最終的にはこれらを踏まえた総合計画審議会での審議を経て、平成24年度末までに第6次総合計画の素案をまとめる予定である。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	A	第6次総合計画の策定過程としては、実質的には平成23年度とともに平成24年度が集中的に作業を進める期間となるため、平成24年度についても事業を拡充する方向で事務事業の展開を図る。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1 大幅な見直しは必要ない	
	2 見直しには法令等の改正が必須	
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	
	4 現状では見直しが不可能	
	1 見直し・縮小	
	2 他事業との整理・統合	
	1 休止	
	2 廃止	
	3 完了	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0146500	総合計画審議会運営費	923,000	785,295	2,552,000
2	01	10	05	30	0149000	総合計画策定費	7,763,000	5,995,500	8,463,000
3	01	10	05	30	0150000	総合計画課題別検討協議会(仮称)運営費	3,452,000	874,545	1,386,000
4	01	10	05	30	0150500	総合計画進行管理費	954,000	832,013	901,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,092,000	8,487,353	13,302,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	次世代育成支援行動計画推進事業				事務事業コード	51050200
概要	急速な少子化の進行並びに家庭を取り巻く環境の変化に対して、次世代育成支援対策を講ずる。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	10 児童福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05 児童福祉総務費
主管部課名	子ども家庭部 子育て支援課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	計画策定事業
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令名	次世代育成支援対策推進法、府中市次世代育成支援行動計画推進協議会設置要綱				市関連計画名	府中市次世代育成支援行動計画

2 事務事業の目的

対象	次世代の社会を担う子どもと、育成しようとする家庭
手段・方法	地域における子育て支援・母性並びに乳児及び幼児の健康確保及び増進・子どもの心身の健やかな成長に資する教育環境の整備・子どもを育成する家庭に適した良質な住宅及び良好な居住環境の確保・職業生活と家庭生活との両立の推進
意図	次世代育成支援対策を迅速かつ重点的に推進し、時代の社会を担う子どもが健やかに生れ、かつ、育成される社会の形成に資すること。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
前年度実施事業評価	後期計画事業の評価 評価指標に係る市民意向調査の実施 市民意向調査を実施するため、事業費を増額としている。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
前年度実施事業評価	後期計画事業の評価 評価指標に係る市民意向調査の実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	639,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,974,000	8,308,000	356,000	3,102,000	639,000	0
予算現額	8,974,000	8,149,000	356,000	2,992,000	0	0
決算額	8,300,350	7,167,040	343,000	2,793,774	0	0
執行率	92.5%	87.9%	96.3%	93.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.80	1.10	0.65	0.60		
職員人件費	7,163,142	10,284,415	5,682,151	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	308,557	442,029	230,685	262,642		
総コスト	15,772,049	17,893,484	6,255,836	7,925,987	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>市民、学識経験者、関係機関、子育てに関わる団体などから選出された委員により、次世代育成支援行動計画の事業の進捗状況や実施内容の評価を行った。 また、平成23年度においては計画に定める評価指標の計画期間の中間での評価に必要な市民意向調査を実施した。</p>												
今後の課題（未達成の課題等）												
<p>後期計画の進捗状況を継続的に評価・点検するとともに、施策に関する問題提起や提案を行い、適宜計画の見直しをしていく必要がある。 また、子ども・子育て新システムとの関係について国の動向を注視していく必要がある。</p>												
今後の展開（具体的方策等）												
<p>後期計画の事業の進捗状況や実施内容の評価・点検を実施するとともに、評価指標についても点検を継続的に実施していく。</p>												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">次世代育成支援対策推進法に基づき実施している事業であり、国の制度改正等の影響が無い限り現状のまま継続していく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	次世代育成支援対策推進法に基づき実施している事業であり、国の制度改正等の影響が無い限り現状のまま継続していく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	次世代育成支援対策推進法に基づき実施している事業であり、国の制度改正等の影響が無い限り現状のまま継続していく必要がある。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1				
D 休止・廃止等												

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	10	05	0522000	次世代育成支援行動計画推進協議会運営費	639,000	342,024	639,000
2	01	15	10	05	0522100	次世代育成支援行動計画策定費	2,463,000	2,451,750	
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,102,000	2,793,774	639,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営事業				事務事業コード	51050300
概要	府中市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定及び検証					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	15 民生費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	20 高齢者福祉費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	12 介護保険支援事業費
主管部課名	福祉保健部 高齢者支援課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成19年度 ~
根拠/関連法令	府中市高齢者福祉計画推進協議会設置要綱				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会
手段・方法	・高齢者保健福祉・介護保険事業計画の策定及び検証 ・高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会の運営
意 図	第5次府中市総合計画の基本目標の一つである「安心していきいきと暮らせるまちづくり」を基本理念とする高齢関係を取りまとめた計画としての位置付け

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の策定等	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第5期）の策定等	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の検証等 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会 3回開催 地域密着型指定関係部会 1回開催	府中市高齢者保健福祉・介護保険事業計画（第4期）の検証及び（第5期）計画の策定等 高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会 8回開催 地域密着型指定関係部会 4回開催	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	1,197,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	1,197,000	0
予算現額	1,285,000	1,285,000	11,985,000	9,795,000	0	0
決算額	572,000	297,000	11,031,880	8,294,450	0	0
執行率	44.5%	23.1%	92.0%	84.7%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.70	0.50	0.25	0.30		
職員人件費	6,267,750	4,674,734	2,185,443	2,434,786		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	343,339	195,011	101,331	120,902		
総コスト	7,183,089	5,166,745	13,318,654	10,850,138	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
推進協議会開催数	4	計画値	6	8	8	8	8	8	8
	回	実績	6	3	4	8	-	-	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

推進協議会を適宜開催し策定した計画の検証等を行った。
(本会8回、部会4回 計12回開催)

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画策定及びその検証のための協議会として開催した。

今後の課題（未達成の課題等）

策定した計画をどう検証していくのが望ましいのか、検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）

高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会を常設にすることで、策定した計画を検証していく作業を行っていく。また、平成24年度より地域包括支援センター運営協議会の機能を統合していることから、委員に過度の負荷がかからないように、効率的・効果的な会議運営を心掛けていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	平成24年度から地域包括支援センター運営協議会の機能を統合している。事例に則した実践的な議論を行い、次期計画の策定にいかに関与してフィードバックしていくかが今後の課題となる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	15	20	12	0629500	高齢者保健福祉・介護保険事業計画策定費	7,300,000	7,299,600	
2	01	15	20	12	0685000	高齢者保健福祉・介護保険事業計画推進協議会運営費	2,495,000	994,850	1,197,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							9,795,000	8,294,450	1,197,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	行財政改革推進事務				事務事業コード	51059040
概要	行財政改革の推進に係る各種業務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	105	計画的な行財政の運営		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 財政課					
制度上の実施主体	市	会計区分	その他	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	府中市行財政改革推進本部設置要綱			市関連計画名	府中市行財政改革推進プラン	

2 事務事業の目的

対象	府中市の行財政運営
手段・方法	府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランを推進するとともに、行財政運営に係る新たな課題に迅速かつ適切に対応する
意図	市民サービスの向上と経費の削減を図り、効果的かつ効率的な行財政運営を行う

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●個別プランの見直し ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> ●事務事業点検の実施 ●府中市行財政改革推進プランの進行状況の確認等 ●府中市行財政改革推進本部会議の開催 ●行財政改革に関する情報収集 <p>【計画拡充】 平成23年度から公開の場での第三者による事務事業点検を実施し、市の方針決定の参考とする。</p>	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○5月24日…第1回行財政改革推進本部 ○8月30日…第2回行財政改革推進本部 ○9月29日…第3回行財政改革推進本部 ○10月12日～11月11日…「府中市行財政改革推進プラン（案）」のパブリックコメント手続の実施 ○11月17日…第4回行財政改革推進本部 ○12月下旬…「府中市行財政改革推進プラン」の公表 	<ul style="list-style-type: none"> ○4月20日…第1回行財政改革推進本部 ○5月18日…第2回行財政改革推進本部 ○5月27日…事務事業点検説明会 ○6月29日…事務事業点検模擬 ○7月29・30日…事務事業点検 ○10月19日…第3回行財政改革推進本部 ○11月下旬…事務事業点検に対する市の方針を公表 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	1,788,000	1,695,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	1,788,000	1,695,000	0
予算現額	0	0	0	1,788,000	0	0
決算額	0	0	0	1,673,691	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	93.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.41	0.40	0.40		
職員人件費	1,897,521	3,803,173	3,496,708	3,246,381		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	16,114	25,300	55,454	42,541		
総コスト	1,913,635	3,828,473	3,552,162	4,962,613	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
府中市行財政改革推進プランに掲げた個別プランの達成率	0	計画値	-	-	100	100	100	100	100
	%	実績	-	-	89	89	-	-	平成25年度
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

行財政改革推進プランに掲げた64の個別プランのうち、平成23年度末において、57事業が計画どおりに進んでおり、達成率は89%となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

平成23～25年度の3か年を計画期間とする行財政改革推進プランの後期プランを推進し、財源の確保や事業費の削減に取り組んでいる。また、新たな取組みとして、外部の視点を入れた事務事業点検を実施し、平成23年度は39事業の点検を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

行財政改革推進プランの後期プランに掲げた64の個別プランを確実に実行していく。

今後の展開（具体的方策等）

行財政改革推進プランの進捗状況を把握し、プランを実行させるとともに、平成24・25年度も引き続き、事務事業点検を実施し、事務事業の見直しを図っていく。また、平成24年度から行財政改革検討協議会（仮称）を設置する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	限られた財源の中で、市民ニーズに適切に対応するために、事務事業の見直しを図るなど、行財政改革を更に推進する必要がある。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0073300	行財政改革推進事業費	1,788,000	1,673,691	1,695,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,788,000	1,673,691	1,695,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	契約事務				事務事業コード	51060200
概要	契約事務に関する事務運営費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	05 一般管理費
主管部課名	税務管財部 契約課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	平成21年度 ~	
根拠/関連法令	地方自治法及び府中市契約事務規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	入札参加資格のある業者
手段・方法	契約依頼に使用する仕様書のデータ送信及び電子入札等。
意図	公平・公正な契約を行う。 業者の契約行為に対する経費削減や、時間の有効利用に役立つ。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
電子入札サービスの本格実施（物品） 電子入札サービスの試行実施（委託・工事） 総合評価方式の試行実施（工事）	電子入札サービスの実施（物品・約150件） 電子入札サービスの本格実施（委託・工事・約100件） 総合評価方式の実施（工事・約3件）	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
電子入札サービスの実施（物品） 電子入札サービスの試行実施（委託・工事） 総合評価制度の施行実施に向け検討	電子入札の実施 744件 総合評価方式の試行実施（工事 7件）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	2,578,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,776,000	2,578,000	0
予算現額	2,973,000	2,948,000	2,908,000	2,745,000	0	0
決算額	2,458,228	2,464,468	2,198,748	2,077,358	0	0
執行率	82.7%	83.6%	75.6%	75.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	7.70	7.70	7.70	7.85		
職員人件費	68,945,246	71,990,904	67,311,629	63,710,223		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	71,403,474	74,455,372	69,510,377	65,787,581	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
H17.4月 電子調達システム開始。入札参加希望者は、入札情報の入手や入札参加資格審査申請、電子入札等の事務手続を自社にいながらできるようになった。 H20.7月 工事契約に係る設計図書等の提供方法を手渡しから郵送に変更。 H23.4月 従来の物品契約に加え、工事及び委託契約の電子入札を本格実施。 入札までの一連の事務において業者が一堂に会する機会が激減し、不必要な業者間の接触及び談合の防止に大きな効果が期待できる。		
今後の課題（未達成の課題等）		
設計図書等の提供方法の改善（郵送からデータ提供へ）		
今後の展開（具体的方策等）		
現状を維持しつつ、一層の透明性・公正性・公平性・競争性を確保した契約事務を執行する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	電子調達システムの導入により、契約事務の効率化だけでなく、入札参加希望者の利便性も向上している。契約事務には品質の確保と同時に透明性・公正性・公平性・競争性が強く求められ、市が主体となつて行なうべきものである。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0033000	契約事務管理費	2,776,000	2,077,358	2,578,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,776,000	2,077,358	2,578,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	予算編成事務				事務事業コード	51060300			
概要	毎会計年度予算を調製し、年度開始前に、議会の議決を経る。								
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				05	総務管理費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				15	財政管理費	
主管部課名	政策総務部 財政課								
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）			
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和29年度 ~			
根拠/関連法令	地方自治法第211条（予算の調整及び議決）				市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全職員・全市民
手段・方法	政策会議において、選択・優先順位付された施策を基に、予算編成会議において、新規・レベルアップ・見直し・廃止事業を決定する。また、義務的経費は財政課の査定、経常的経費などのC経費は枠配分により、各主管部が編成する。
意図	予算編成・措置することで、各事業の円滑な実施を図り、市民生活の安全等を図る。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○8月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○8月…政策会議実施 ○10月…予算編成会議 ○10月…予算説明会 ○11月～12月…予算編成事務 ○1月…予算編成会議 ○2月…予算書案発行 	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○10月1日～6日…政策会議 ○10月8日…予算編成説明会 ○10月14日…第1回予算編成会議 ○11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○12月20日…第2回予算編成会議 ○2月15日…予算書案発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○10月4・12・19日…政策会議 ○10月7日…予算編成説明会 ○10月21日…第1回予算編成会議 ○11月～12月…予算編成事務・各課ヒアリング ○12月22日…第2回予算編成会議 ○2月23日…予算書案発行 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	2,158,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,664,000	2,649,000	2,614,000	2,368,000	2,158,000	0
予算現額	3,664,000	2,649,000	2,611,000	2,317,000	0	0
決算額	3,234,210	2,067,660	2,023,602	1,988,595	0	0
執行率	88.3%	78.1%	77.5%	85.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	3.00	3.50	3.50	3.50		
職員人件費	26,861,784	32,723,138	30,596,195	28,405,832		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	325,904	466,364	485,231	372,235		
総コスト	30,421,898	35,257,162	33,105,028	30,766,662	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
経常収支比率 (決算)	86.3	計画値	88.4	91.1	90.3	90.9	-	-	-
	%	実績	84.8	86.1	87.2	-	-	-	-
財政力指数 (決算)	1.335	計画値	1.358	1.332	1.286	1.176	-	-	-
	ポイント	実績	1.357	1.304	1.178	-	-	-	-

指標の分析

決算額確定後、指標算出のための事務作業が終了していないため、実績値は、事務作業終了後入力予定。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

政策会議での決定事項の実施に向けた予算額の検討や財源の状況による事業の実施時期の変更などを予算編成会議で検討した。また、第5次府中市総合計画の各施策の実現に向けて適正な予算配分を行った。

今後の課題（未達成の課題等）

市税や収益事業における収益金からの繰出金の減少、臨時財政対策債の発行ができなくなるなど、財源の確保が難しくなる中で、様々な市民ニーズに対応したサービスの提供を行うために、財源の確保と事業内容の見直しによる事業費の削減を行う。

今後の展開（具体的方策等）

平成23年度からの3カ年を計画期間とする行財政改革推進プランの後期プランを推進し、財源の確保や事業費の削減を行う。その中の新たな取組みとして、外部の視点を入れた事務事業点検を実施し、点検結果を参考に、事務事業の見直しを図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	A	市民ニーズへの適切な対応を行うためには、事務事業評価や行財政改革推進プランを推進し、限られた財源を最大限有効活用した事務事業が必要とされる。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				1 休止 2 廃止 3 完了

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	15	0119000	予算書等作成費	2,368,000	1,988,595	2,158,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,368,000	1,988,595	2,158,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	決算書等作成事務				事務事業コード	51060400				
概要	決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等の作成									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進				目	20	会計管理費	
主管部課名	出納課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	その他			
		事業実施計画	—			事業実施期間	—			
根拠/関連法令名	自治法第170・233条、自治法施行令第166条、自治法施行規則第16条、会計事務規則				市関連計画名	なし				

2 事務事業の目的

対象	公開対象：全市民、市議会議員、監査委員、職員
手段・方法	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。
意 図	本市の会計事務の妥当性及び財政運営の状況の評価・検討材料となる、予算執行における科目ごとの実績値を広く一般に整理・公開することによって、本市の健全財政の確保を図る。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開した。 一般会計決算書 320冊 特別会計決算書 270冊 決算参考資料 320冊	当該年度の決算を調製し、決算書（一般会計・特別会計）、決算参考資料及び財産に関する調書等を作成・公開した。 一般会計決算書 330冊 特別会計決算書 280冊 決算参考資料 330冊	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	1,279,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,345,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	1,279,000	0
予算現額	1,082,000	1,798,000	1,803,000	1,553,000	0	0
決算額	1,020,180	1,581,667	1,243,830	1,485,847	0	0
執行率	94.3%	88.0%	69.0%	95.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.87	2.87	2.87	2.87		
職員人件費	25,673,209	26,807,324	25,064,898	23,270,517		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	586,512	463,382	482,225	482,804		
総コスト	27,279,901	28,852,373	26,790,953	25,239,168	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
決算書は、一会計年度における予算執行の実績を明確にし、行政活動の結果を集約的に表現したものである。これにより予算見積りから執行に至る事務の妥当性を検討する材料となり、議会及び市民全般による行政監視の重要な資料のひとつとなるものである。 また、システム変更に伴い、歳入事項別明細書の備考欄に予算書と対比した件数等の数値を記載し、より分かり易い決算書様式に変更した。				
今後の課題（未達成の課題等）				
今後も、より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。				
今後の展開（具体的方策等）				
今後も、より分かり易い決算書の作成に向けて検討していく。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	B	B	決算書の調製は地方自治法第170条及び第233条により会計管理者がこれを司ると規定され、また、その様式も政令により規定されているので、出納課限定の事務である。そのため、他の事務との統合等は考えづらく、費用面でも印刷費等は極力スリム化しているので現状維持が妥当と思われる。	
B 現状のまま継続				1 大幅な見直しは必要ない
				2 見直しには法令等の改正が必須
				3 見直しの必要性はあるが時期尚早
C 見直して継続	1	1		
				1 見直し・縮小
				2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	20	0121000	決算書等作成費	1,553,000	1,485,847	1,279,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,553,000	1,485,847	1,279,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	企画調査・政策推進事務				事務事業コード	51060500
概要	市政の諸課題に関する調査・研究、庁内の全体調整 ほか					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（任意）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市政の諸課題、複数の部課が関わり全体調整を行うことが必要である事務 ほか
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・情報サービス「iJAMP」による情報収集 ・行政課題調査委託 ・庁内の調整
意 図	<ul style="list-style-type: none"> ・市政の諸課題に関する情報を収集し、検討を進める。 ・庁内の調整を行うことにより、効率的な市政運営を実現する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託（公共施設マネジメント調査委託・公共施設劣化診断調査委託、公共施設改修履歴整備業務委託） 【計画拡充】 前年度の公共施設指針策定を受け、「改修履歴整備」等の取組を追加し、事業計画を拡充する。併せて、事業費も増額としている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「iJAMP」の利用 ・他自治体の先進事例など、参考資料の収集 ・行政課題に関する調査委託（公共施設マネジメント調査委託・公共施設劣化診断調査委託、公共施設改修履歴整備業務委託） 【計画拡充】 前年度の公共施設指針策定を受け、「改修履歴整備」等の取組を追加し、事業計画を拡充する。併せて、事業費も増額としている。 	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用端末台数 100台 ・公共施設マネジメントの構築支援及び施設白書作成業務委託 ・府中市南口A地区再開発事業公共施設レイアウト基本プラン作成業務委託 ・庁内の全体調整 <p style="text-align: right;">ほか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネット情報サービス「iJAMP」の利用端末台数 95台 ・公共施設マネジメント計画策定業務委託 ・公共施設に係る各種台帳等の連携システムの構築及び劣化状況の調査支援等業務委託 ・工事台帳電子化整備業務委託 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	6,467,000	5,163,000	12,642,000	33,620,000	8,532,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	17,010,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,467,000	5,163,000	12,642,000	16,610,000	8,532,000	0
予算現額	7,547,000	5,163,000	12,772,000	33,619,000	0	0
決算額	7,326,295	2,209,339	12,228,375	30,786,990	0	0
執行率	97.1%	42.8%	95.7%	91.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	1.85	1.21	1.95	1.70		
職員人件費	16,603,310	11,314,441	17,028,239	13,758,206		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	141,003	75,279	132,929	226,498		
総コスト	24,070,608	13,599,059	29,389,543	44,771,694	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

当事務事業については、進ちょく状況を把握できる適切な指標の設定は困難である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>インターネット情報サービス「iJAMP」は行政関連情報を幅広くタイムリーに配信する情報サービスで、平成14年度から政策課が庁内のライセンスをとりまとめて契約している。主に管理職に利用の募集をし、例年多くの申込みがあり、国の動向や先進事例などの情報収集に有効に活用されている。</p> <p>また、行政課題に関する調査委託については、これまで行政評価、墓地整備に係る検討などの調査を実施している。平成22年度については、公共施設マネジメントの構築支援及び施設白書作成業務委託、府中市南口A地区再開発事業公共施設レイアウト基本プラン作成業務委託を実施した。平成23年度は、「府中市公共施設マネジメント白書」で明らかとなった課題に対する基本的な方針の策定に向け、公共施設マネジメント計画策定業務委託を実施した。また、各種台帳の連携を図るとともに、施設の劣化状況を把握するため、公共施設に係る各種台帳等の連携システムの構築及び劣化状況の調査支援等業務委託を実施した。さらに、各種台帳の連携に必要な工事台帳の電子化のため、工事台帳電子化整備業務委託を実施した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>行政課題については社会状況がめまぐるしく変化していくなかで、その年ごとに異なり、状況に応じた対応が必要となる。</p> <p>庁内の全体調整については、事務量の増加等により調整を要する事項が増加傾向にある。</p> <p>公共施設マネジメントについては、基本方針を策定し、今後各施設において具体的な取組を実施する必要があるが、推進体制について検討する必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>基本的にはこれまで同様、情報の収集に努め、重要かつ専門的な案件については調査委託を行う。また、公共施設マネジメントに係る業務については業務委託のほか、職員プロジェクトチームにおいて各施設群の具体的な方向性を検討する。また、庁内の調整に努め、円滑に事務が執り行われる体制の維持に努める。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>新たな制度や施策の実施のため、各種調査や情報の収集等は引き続き取組を進める必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0147000	企画調査費	33,620,000	30,786,990	8,532,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							33,620,000	30,786,990	8,532,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	監査事務				事務事業コード	51060600
概要	監査等の実施					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	30 監査委員費
	施策	106	効果的・効率的な行政運営の推進		目	05 監査委員費
主管部課名	監査事務局					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	地方自治法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は市の事務の執行
手段・方法	公正で合理的かつ能率的な行政運営確保のため監査等を実施
意図	住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決算審査 ▼基金の運用状況審査 ▼財政健全化判断比率等審査 ▼定期監査 ▼財政援助団体監査 ▼出資団体監査 ▼指定管理者監査 ▼例月出納検査など 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	4,285,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	4,285,000	0
予算現額	4,291,000	4,291,000	4,287,000	4,287,000	0	0
決算額	4,277,675	4,290,999	4,286,999	4,077,019	0	0
執行率	99.7%	100.0%	100.0%	95.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.00	4.00	4.00	4.00		
職員人件費	35,815,712	37,397,872	34,967,080	32,463,808		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,050,458	1,174,171	1,400,997	1,319,525		
総コスト	41,143,845	42,863,042	40,655,076	37,860,352	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
法令で定められた権限に基づいて、市の財務に関する事務の執行及び経営に係る事業の管理、又は市の事務の執行について、監査等を実施した。 また、その結果について、市長及び議会等に報告するとともに、市のホームページ等を通じて市民へ公表した。			
今後の課題（未達成の課題等）			
財政援助団体等監査について、3年をサイクルとして監査が実施できるように、監査サイクルの短縮化に努める。また、監査技術の向上を図るために、複式簿記等の知識の習得に努める。			
今後の展開（具体的方策等）			
財政援助団体等監査の監査基準の見直しや、事務局の組織体制を充実させることにより、監査サイクルの短縮化を行い、年間に実施する監査対象数の増加を図る。また、研修等に積極的に参加し、複式簿記等の会計経理についての知識を習得し、監査技術の向上を図る。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	法令で定められた権限に基づき、その法令の範囲内で監査等を実施しているため。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続		1	
D 休止・廃止等			

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	30	05	0262500	監査委員活動費	4,176,000	3,968,019	4,176,000
2	01	10	30	05	0264000	負担金 監査委員会	111,000	109,000	109,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							4,287,000	4,077,019	4,285,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員福利厚生事務				事務事業コード	51070100
概要	職員の健康管理のための産業医による健康相談、各種検診及び被服貸与等に関する経費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方公務員法第42条				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産業医による健康相談の実施。 定期健康診断をはじめとする各種検診及び被服貸与等の実施。
意図	職員の福祉と健康の増進を目的として、産業医を配置するとともに、定期健康診断等の福利厚生事業を実施する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	▼産業医による健康相談（健康・メンタルヘルス） ▼定期健康診断等の検診 ▼被服貸与	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	21,247,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	29,228,000	34,089,000	32,910,000	23,581,000	21,247,000	0
予算現額	29,228,000	31,096,000	31,563,000	23,581,000	0	0
決算額	18,634,938	25,613,706	22,511,037	19,359,291	0	0
執行率	63.8%	82.4%	71.3%	82.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.10	6.10	5.60	4.30		
職員人件費	54,618,961	57,031,755	48,953,912	34,898,594		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	427,428	400,869	695,829	354,249		
総コスト	73,681,327	83,046,330	72,160,778	54,612,134	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
定期健康診断の受診率	99.7	計画値	99.8	100	100	100	100	100	100
	%	実績	99.4	99.7	99.9	100	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

「定期健康診断の受診率」については、安定した受診者数となっており、引続き受診率100%となるよう努めたい。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

取組
産業医の活動（安全衛生委員会への出席、健康相談など）や被服の貸与、各種検診を中心に職員の福利厚生、健康管理を効果的かつ効率的に実施してきた。

成果
なかでもメンタルヘルスの取組みについては、メンタルヘルスチェックによる現状の把握、精神科医等の専門家と連携を図りながら対応してきた。

今後の課題（未達成の課題等）

職員1人当たりの年間対策費用や費用に対する効果はどうかなど、費用対効果で考えるべき問題ではないところもあるが、取組み状況の検証、対応策の検討が必要である。なかでも、被服の貸与については、職員の意見等を反映させながら今後の方向性を決定していきたい。

今後の展開（具体的方策等）

被服の貸与や各種検診等は費用対効果を視野に入れ、今後も福祉と健康の増進に努める。また、時代に合った福利厚生施策の展開を図る。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	地方公務員法第42条に基づき実施していることから、大幅な見直しの必要はないが、費用対効果や時代にあった施策の展開を図ることは必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0019500	産業医活動費	2,448,000	2,448,000	2,448,000
2	01	10	05	05	0030000	職員福利厚生費	21,133,000	16,911,291	18,799,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							23,581,000	19,359,291	21,247,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	職員研修事務				事務事業コード	51070200
概要	職員の研修に関する事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方公務員法, 研修規程			市関連計画名	府中市人材育成基本方針, 研修計画	

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	独自研修・派遣研修・市町村職員研修所研修 等を実施する。
意図	職員一人ひとりの能力向上や意識改革を図り、職員の人材育成をすすめる。

3 事業計画・実績

H22年度計画		H23年度計画		H24年度計画	
研修計画（総括）		研修計画（総括）			
独自研修	160回 2,817人	独自研修	141回 2,564人		
派遣研修	189回 382人	派遣研修	200回 352人		
市町村職員研修所研修	164回 502人	市町村職員研修所研修	166回 605人		
計	513回 3,701人	計	507回 3,521人		
		○計画継続 研修経費3,808千円を削減する一方で、全ての研修について点検を行い、点検結果に基づき、見直し、廃止、新規研修を行う。			
H22年度実績		H23年度実績		H24年度実績	
独自研修	115回 1,996人	独自研修	140回 2,760人		
派遣研修	144回 255人	派遣研修	131回 247人		
市町村職員研修所研修	125回 429人	市町村職員研修所研修	128回 493人		
計	384回 2,680人	計	399回 3,500人		

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	29,154,000	28,877,000	28,950,000	25,366,000	23,444,000	0
国庫支出金	4,000	4,000	0	4,000	4,000	0
都支出金	0	0	15,000	21,000	22,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	462,000	0	0	214,000	196,000	0
一般財源	28,688,000	28,873,000	28,935,000	25,127,000	23,222,000	0
予算現額	29,154,000	28,877,000	28,924,000	25,397,000	0	0
決算額	25,243,665	24,868,056	23,306,043	20,959,874	0	0
執行率	86.6%	86.1%	80.6%	82.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.40	1.40	1.40	1.40		
職員人件費	21,489,427	13,089,255	12,238,478	11,362,333		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	168,168	92,002	173,957	115,336		
総コスト	46,901,261	38,049,313	35,718,478	32,437,543	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移						目標値・ 目標年度	
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
職員の対応に満足している市民の割合	81.3	計画値	82	82	84	86	88	90	90
	%	実績	81.2	82.9	84.8	83.8	-	-	平成25年度
集合研修を実施した職場の割合	31	計画値	40	50	60	75	90	100	100
	%	実績	17	30	25	33	-	-	平成25年度

指標の分析

については、年々満足度が向上しているが、平成23年度は前年度比で1%減少しているため、引き続き市民満足度の向上に取り組む必要がある。については、分母を全部署(54)、分子を実施課(18)で算出しており、8%の増に留まったが、実施回数は28回の増(約2.5倍)、受講人数は612人の増(約1.8倍)と、前年度実績を大幅に上回っており、全庁的にそれぞれの課題に応じた集合研修の実施について、積極的に取り組んでいることが窺える。

6 現状分析

設問	分析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

取組
平成19年に人材育成の総合的な取組の指針とするため、「府中市人材育成基本方針」を策定し、職員の意識改革や能力開発を進め、総合的で計画的な人材の育成を目指し、集合研修、職場研修などを実施し、職員の育成と組織の活性化を推進している。

成果
研修には、職層別・職種別に必要な基礎的・専門的知識・技能を修得するものを始め、特定の能力の開発や技術の修得を行うものや意識の改革や啓発を行うものなど様々であり、その効果は多岐にわたり一概に効果を図ることは難しい。C1推進運動によるアンケート調査においては、「職員の対応」に関連する項目について、8割以上の市民が満足しているという結果となっており、満足度も年々増加している。今後とも同アンケート調査や市民意識調査の市民満足度等において効果を測定し、市民サービスの向上を図っていく。

今後の課題(未達成の課題等)

豊富な知識と経験を持つ団塊世代の職員の大量退職が進行する中で、職員一人ひとりに求められる役割の質と量は、ますます増大するものと想定される。市民サービスの質を高めながら、より一層効果的で効率的な行政運営を推進していくためには、個々の職員の能力向上を更に推進していく必要がある。

今後の展開(具体的方策等)

多様化する市民ニーズや新たな行政課題に迅速かつ的確に対応できる職員を育成するため、職員の更なる資質・能力・意欲の向上を目指す研修機会の充実を努める。また、職員の主体的・自主的な研修を奨励し、職員の能力と自己啓発意欲の向上を図る。

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	B	平成23年度は、研修経費3,808千円を削減する一方で、全ての研修について点検を行い、点検結果に基づき、見直し、廃止、新規研修を行った結果、前年度を大幅に上回る研修実績(受講人数)を達成することができた。今後とも、職員の人材育成を推進し、各分野における市民サービスの維持・向上を図るため、人材育成基本方針に基づき、職員研修の継続・充実を図っていく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0029000	職員研修費	10,201,000	7,807,474	8,790,000
2	01	10	05	05	0040000	負担金 職員研修費	4,000	0	4,000
3	01	10	05	05	0041000	負担金 職員研修費	60,000	20,400	40,000
4	01	10	05	05	0042000	負担金 職員研修費	40,000	5,000	40,000
5	01	10	05	05	0043000	負担金 職員研修費	35,000	30,450	
6	01	10	05	05	0044000	負担金 職員研修費	31,000	30,450	
7	01	10	05	05	0045000	負担金 職員研修費	2,440,000	1,496,940	2,249,000
8	01	10	05	05	0046000	負担金 職員研修費	462,000	567,000	1,050,000
9	01	10	05	05	0047000	負担金 職員研修費	61,000	60,900	61,000
10	01	10	05	05	0047500	負担金 職員研修費	95,000	36,000	100,000
11	01	10	05	05	0048000	負担金 職員研修費	96,000	94,500	96,000
12	01	10	05	05	0049000	負担金 職員研修費	201,000	35,650	232,000
13	01	10	05	05	0050000	負担金 職員研修費	4,000	4,000	4,000
14	01	10	05	05	0051000	負担金 職員研修費	25,000	22,600	25,000
15	01	10	05	05	0052000	負担金 職員研修費	21,000	16,560	23,000
16	01	10	05	05	0053000	負担金 職員研修費	2,000	2,000	2,000
17	01	10	05	05	0054000	負担金 職員研修費	75,000	74,000	75,000
18	01	10	05	05	0055000	負担金 職員研修費	252,000	157,800	252,000
19	01	10	05	05	0056000	負担金 職員研修費	23,000	23,000	23,000
20	01	10	05	05	0058000	負担金 職員研修費	128,000	25,500	128,000
21	01	10	05	05	0059000	負担金 職員研修費	10,000	10,000	10,000
22	01	10	05	05	0060000	負担金 職員研修費	171,000	4,200	105,000
23	01	10	05	05	0061000	負担金 職員研修費	68,000	43,110	63,000
24	01	10	05	05	0062000	負担金 職員研修費	612,000	512,940	604,000
25	01	10	05	05	0063000	負担金 職員研修費	16,000	16,000	22,000
26	01	10	05	05	0064000	負担金 職員研修費	250,000	0	213,000
27	01	10	05	05	0065000	負担金 職員研修費	104,000	54,000	99,000
28	01	10	05	05	0066000	負担金 職員研修費	2,000	0	
29	01	10	05	05	0067000	負担金 職員研修費	111,000	62,000	105,000
30	01	10	05	05	0068000	負担金 職員研修費	80,000	76,500	72,000
小 計							15,680,000	11,288,974	14,487,000

8 構成事業一覧

(単位：円)

31	01	10	05	05	0069000	負担金 職員研修費	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
31	01	10	05	05	0069000	負担金 職員研修費	9,000	9,000	
32	01	10	05	05	0070000	負担金 職員研修費	10,000	0	10,000
33	01	10	05	05	0071000	負担金 職員研修費	130,000	95,350	130,000
34	01	10	05	05	0071500	負担金 職員研修費	2,000	1,500	2,000
35	01	10	05	05	0071600	負担金 職員研修費	14,000	14,000	
36	01	10	05	05	0075000	負担金 東京市町村総合事務組合職員研修費	9,503,000	9,503,000	8,740,000
37	01	10	05	05	0077500	負担金 職員研修費	0	30,450	62,000
38	01	10	05	05	0741500	負担金 職員研修費	18,000	17,600	13,000
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							25,366,000	20,959,874	23,444,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	人事事務				事務事業コード	51070300
概要	産休代替等臨時職員の賃金、事務改善費及び事務用消耗品などに要する経費					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令名				市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	産休等の職員への代替として、臨時職員の適正配置に努めるとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に行う。
意図	手薄になった職場を支援することで、公務能率を維持、確保するとともに、各種の事業運営の円滑化を図る。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。	産休代替等の臨時職員を適正に雇用、配置するとともに、職員に関する各種事業を的確かつ効率的に運営していく。 ●計画継続 臨時職員を適正配置等することで、各種事業を効率よく運営できていることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
限られた職員数で、効率的かつ効果的な業務を遂行できる執行体制を確保することができた。	限られた職員数で、効率的かつ効果的な業務を遂行できる執行体制を確保することができた。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	45,732,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	46,867,000	53,496,000	52,695,000	46,488,000	45,732,000	0
予算現額	46,757,000	56,496,000	54,057,000	57,138,000	0	0
決算額	42,039,977	46,907,247	47,843,605	51,962,792	0	0
執行率	89.9%	83.0%	88.5%	90.9%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	6.65	7.65	6.95	7.50		
職員人件費	59,543,621	71,523,430	60,755,302	60,869,640		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	465,967	502,732	863,577	617,879		
総コスト	102,049,565	118,933,409	109,462,484	113,450,311	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	1
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>本事業については、産休等の職員への代替としての臨時職員の配置などを行うとともに、職員に関する各種事業を円滑に運営している。職員数の適正化を図る中で、産休等でやむを得ず手薄になった職場を臨時職員でカバーし、市民サービスに影響のないよう努めている。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>職員数が減っていく中で、現状の市民サービスを低下させることのない職員体制を確保する必要がある。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>今後も、市民サービスに支障をきたさないよう人的配置に努め、それを支援するため本事業を継続していく。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>B</p> <p>1</p> <p>市民サービスの維持・向上を図るため、今後も柔軟で計画的な職員の採用と配置に取り組む必要があることから、引き続き職員に関する各種事業について支援していく。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0031000	人事事務管理費	46,488,000	51,962,792	45,732,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							46,488,000	51,962,792	45,732,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 公平委員会				事務事業コード	51070400
概要	他市との共同運営による負担金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	負担金	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	東京都市公平委員会共同設置規約			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	職員
手段・方法	職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求を審査、判定し、必要な措置を講ずることができる第三者機関を、他市と共同で設置する。
意 図	不利益処分等に関する不服申し立てがあった場合、職員の身分や権利等を保護する第三者機関において審議等してもらうことで、より公正、適正な人事管理を行うことができる。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。	構成市として応分の負担をし、公平、適正な人事管理に努める。 ●計画継続 職員の身分や権利等を保護する第三者機関を他市と共同で設置することにより、公平、適正な人事管理ができるため、事業計画を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
審理案件の状況 ・「勤務条件に関する措置の要求」 0件 ・「不利益処分に関する不服申し立て」 0件 ・「人事管理に関する苦情処理」 0件	審理案件の状況 ・「勤務条件に関する措置の要求」 0件 ・「不利益処分に関する不服申し立て」 0件 ・「人事管理に関する苦情処理」 0件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	1,919,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	1,919,000	0
予算現額	2,161,000	2,157,000	2,291,000	2,028,000	0	0
決算額	2,161,000	2,156,500	2,290,200	2,028,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.10	0.10	0.10	0.10		
職員人件費	895,393	934,947	874,177	811,595		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	7,007	6,571	12,425	8,238		
総コスト	3,063,400	3,098,018	3,176,802	2,847,833	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
職員の給与、勤務時間その他勤務条件に関する措置要求等の審査等を行う当該機関を他市と共同設置している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
引き続き職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障する必要がある。			
今後の展開（具体的方策等）			
今後も継続して共同設置をしていく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地方公務員法で設置が義務付けられ、他市と共同設置をしているもので、現状での見直しは困難である。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1 休止 2 廃止 3 完了	4	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0072000	負担金 公平委員会	2,028,000	2,028,000	1,919,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							2,028,000	2,028,000	1,919,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	補助金 職員互助会				事務事業コード	51070500
概要	職員の福利厚生のため、職員互助会へ補助を実施する。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	2	行政改革への取組		項	05 総務管理費
	施策	107	職員の育成と組織の活性化		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	地方公務員法第42条			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	府中市職員互助会
手段・方法	職員互助会への補助金の支出。
意図	地方公務員法第42条の規定に基づき会員の親睦と福祉を増進するとともに、公務の能率的な運営を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼会員数 1600人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生への増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	▼会員数 1597人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生への増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
会員数 1577人 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生への増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	会員数 1584人 散策 ▼主な事業 1 各種レクリエーション事業及びスポーツ ・文化事業の促進、その他の福利厚生への増進 2 保養施設事業の充実 3 選択型福利厚生事業の実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	820,000	0	0	0	0	0
一般財源	37,537,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	28,620,000	0
予算現額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	0	0
決算額	38,357,000	37,589,000	36,837,000	34,626,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.55	0.55	0.55	1.25		
職員人件費	4,924,660	5,142,207	4,807,974	10,144,940		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	38,539	36,143	68,340	102,979		
総コスト	43,320,199	42,767,350	41,713,314	44,873,919	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
福利厚生（アウトソーシング） 事業の利用件数	4,611	計画値	5,000	5,250	5,500	8,000	8,200	8,400	8,400
	件	実績	6,550	7,889	8,458	14,288	-	-	平成25年度
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

アウトソーシングの利用件数については、年々増えてきており、利用方法等の周知が図られ一定の成果が見られている。なお、アウトソーシング実施者のカテゴリズが変更になったことにより、数値が大幅に増えている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

取組
地方公務員法第42条に基づき、職員互助会を結成し、市より補助金の交付を受け、市に代わって職員の福利厚生のための各種事業を実施している。会員相互の親睦と福祉を増進するなどを目的とし、給付事業、貸付事業及び福利厚生事業の3事業を基本として実施してきた。

成果
近年職員互助会では様々な事業の縮小、削減を実施してきたところであるが、会員ニーズの変化や補助金の減少もあり、福利厚生事業の一部を外部委託（アウトソーシング）し、限られた予算のなかで事業を展開しており実績もあげている。

今後の課題（未達成の課題等）

会員の元気回復と会員相互の親睦を図るため、様々な福利厚生事業を展開してきたが、会員ニーズの変化と世代間における余暇に関する考え方の違いがあり、また、財政状況が硬直化している状況で、より有効な公平性のある事業運営を展開できるか課題である。

今後の展開（具体的方策等）

市職員の職務はより一層複雑化、高度化してきており、互助会が実施する元気回復事業については重要な役割を果たすと考える。今後は限られた資源をどの事業に集中的に投入していくか、十分に議論、検討しながら時代に合った互助会運営を実施する。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	地方公務員法第42条に基づき、福利厚生事業を実施していることから、事業の大幅な見直しは必要ではないが、限られた資源でより効果的に実施していくための見直しは必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0078000	補助金 職員互助会	34,626,000	34,626,000	28,620,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,626,000	34,626,000	28,620,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	C I 推進事務				事務事業コード	51070600				
概要	市のイメージアップのために職員の市民サービス向上や市の個性を表現できるような取組を実施する									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	2	行政改革への取組				項	05	総務管理費	
	施策	107	職員の育成と組織の活性化				目	30	企画費	
主管部課名	政策総務部 政策課									
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計			事業類型	ソフト事業（任意）			
		事業実施計画	—			事業実施期間	昭和63年度 ~			
根拠/関連法令名						市関連計画名				

2 事務事業の目的

対象	全職員
手段・方法	各課からC I リーダーを選出し、定期的にC I 連絡会、各ブロックリーダー会議を実施、全職員が共有できる経営理念の基に基本方針、行動指針を定める。またC I キャンペーン、市民アンケートを実施し、今後のC I 推進運動に反映させる。
意 図	市役所の自己改革を進め、あわせて府中市の都市の魅力を印象づけるために、市役所及び府中市全体の、総合的なイメージの向上を図る。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。	前年度結果報告の検討（市民、職員アンケートの結果等） 前年度課題を運動に反映させ、年間の活動テーマを設定。 【計画継続】 前年までの実績を踏まえて、指標の計画値を達成するために、昨年度と同じ取組内容で事業計画を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
・平成23年2月7日～2月18日まで、「こんなに変わる！ピフォーアフター～職場の整理から仕事の整理へ～」をテーマにC I キャンペーンを行った。 ・C I 推進運動の成果を把握するために市民アンケートを平成23年2月17日・18日に本庁舎・第2庁舎及び各文化センターにおいて実施した。	・平成23年7月27日～9月22日まで「家庭で、職場で、みんなで節電」、平成24年2月23日～3月23日まで「分かりやすいご案内～こころ温まる市役所を目指して～」をテーマにC I キャンペーンを行った。 ・C I 推進運動の成果を把握するために市民アンケートを平成24年1月24日・25日に本庁舎・第2庁舎及び各文化センターにおいて実施した。	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	0
予算現額	45,000	45,000	45,000	46,000	0	0
決算額	44,589	42,209	43,852	45,527	0	0
執行率	99.1%	93.8%	97.4%	99.0%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.21	0.25	0.31	0.36		
職員人件費	1,897,521	2,376,983	2,731,803	2,918,407		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	16,114	15,812	21,323	48,045		
総コスト	1,958,224	2,435,004	2,796,978	3,011,979	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
市民アンケート結果における 職員の対応（電話対応を含む） に満足している市民の割合	81.3	計画値	82.5	84	85.5	87	88.5	90	90
	%	実績	81.2	83	84.8	83.8	-	-	平成25年度
市民アンケート結果における 市民の満足度の割合（全項目平均）	78.4	計画値	78.4	79.9	81.4	82.9	84.4	85.9	85.9
	%	実績	78.4	80.4	81.4	78.6	-	-	平成25年度

指標の分析
 市民アンケートにおいて、「よくできている」「できている」という回答を満足度としている。
 挨拶・返事ができていたかについては84.4%、言葉づかいについては87.6%、対応が適切だったかについては85.2%と高い評価を得ているが、申請書の書式がわかりやすかったかについては64.7%、庁内環境については69.6%と評価が低く留まっている。なお、職員の身だしなみについては80.9%、電話対応については77.9%が満足という結果になっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	1
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果
 昭和62年4月の「C I検討委員会」の発足以来、組織としての経営理念、行動指針の策定、また府中市の都市イメージの創出の一環として、シンボルマーク及び「ほっとするね 緑の府中」のメッセージを制定した。
 また、C I連絡会を通し、市役所全体の意識改革を図るとともに、毎年C I推進運動として、あいさつや窓口対応などのテーマを設けキャンペーン及びアンケートを実施するなど、更なる市民サービスの向上を目指している。

今後の課題（未達成の課題等）
 C I推進運動そのものが、慣例的に行われている傾向があるため、職員の自発的な行動となるよう意識を高める工夫が必要となる。
 また、C I推進運動は行動目的がC Iに限定されている結果、個人の心掛ける内容にとどまってしまうため、府中市役所全体での盛り上がりにならない以上は、C I推進運動を継続していく意義がわからないことから、今後も同様の取組を継続するのか、C I推進運動のあり方を検討していく必要がある。

今後の展開（具体的方策等）
 次年度は、C I連絡会を組織するが、キャンペーンは実施せず、現在のC I推進運動の役割や課題を把握したうえで、C I推進運動の継続の可否をテーマに活動し、今後のC I推進運動のあり方を決める。市民アンケートは、次年度以降も継続する。

総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	C	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			2
D 休止・廃止等			

C I推進運動のあり方を検討したうえで、継続か、縮小・廃止か、他事業との整理統合か、全く違った新しい取組を行うかを決定する。

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	30	0148000	C I 推進費	45,000	45,527	45,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							45,000	45,527	45,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 会営競馬場所在都市協議会				事務事業コード	51080100				
概要	中央競馬会営競馬場の所在に伴う各種問題を研究し、解決するための税財政上の方策を推進する。									
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって				予算科目	款	10	総務費	
	基本施策	3	財政運営の効率化				項	05	総務管理費	
	施策	108	財政運営の効率化				目	05	一般管理費	
主管部課名	政策総務部 財政課									
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計			事業類型	負担金			
		事業実施計画	—			事業実施期間	昭和46年度 ~			
根拠/関連法令	会営競馬場所在都市協議会会則				市関連計画名					

2 事務事業の目的

対象	中央競馬会営競馬場及び関連施設の所在に伴う各種問題
手段・方法	協議会総会で決定した事業計画に基づき、農林水産省及び日本中央競馬会に対し、環境整備費の増額及び環境整備事業の運用の改善等の要望活動を行う。
意図	中央競馬会事業所の業務運営に関連して必要な事業所周辺の環境改善を図る。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	○7月に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定める。 ○8月に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行う。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
○7月9日に会営競馬場所在都市協議会による総会を開催し、年度の活動方針を定めた。 ○8月4日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。	○7月8日開催予定であった会営競馬場所在都市協議会総会が東日本大震災の影響により、開催中止となった。 ○7月11日、書面評決により、年度の活動方針を定めた。 ○8月19日に日本中央競馬会及び農林水産省に環境整備費の増額や対象事業の拡大などを求める要望活動を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	78,000	88,000	80,000	42,000	42,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78,000	88,000	80,000	42,000	42,000	0
予算現額	78,000	88,000	65,000	42,000	0	0
決算額	77,900	77,500	38,300	37,400	0	0
執行率	99.9%	88.1%	58.9%	89.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.45	0.20	0.20	0.20		
職員人件費	4,029,268	1,869,894	1,748,354	1,623,190		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	48,885	26,649	27,727	21,270		
総コスト	4,156,053	1,974,043	1,814,381	1,681,860	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>毎年度、日本中央競馬会と農林水産省へ、競馬開催における競馬場周辺の環境悪化改善のための環境整備費の交付額の増額や環境整備事業交付適用範囲の拡大などの要望活動を行ってきた。平成23年度は前年度の環境整備事業実施要綱の見直しにより、環境整備事業の適用範囲の拡大が図られた。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>制度発足当初、環境整備費交付額は売上額の1%程度確保していたが、23年度は0.56%となり、売上額の減少に伴い、交付額も減少している。また、環境整備事業は交付適用範囲に制限が定められていることから、適用範囲の拡大により、用途の制限のない財源を確保していく。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>当協議会が団結し、売上額1%程度の環境整備費交付額が確保できるよう要望活動を行うとともに、交付適用範囲の拡大等も引き続き要望する。また、協議会事務については、会員内で協議し、一層の効率化を図っていく。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">協議会は、他の競馬場所在都市と共同で行っているため、現状のまま継続して要望活動を行う。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	協議会は、他の競馬場所在都市と共同で行っているため、現状のまま継続して要望活動を行う。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	協議会は、他の競馬場所在都市と共同で行っているため、現状のまま継続して要望活動を行う。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位:円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0073000	負担金 会営競馬場所在都市協議会	42,000	37,400	42,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							42,000	37,400	42,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公金取扱事務				事務事業コード	51080200
概要	金融機関への口座振替収納及び銀行振込手数料の支払、金融機関の検査等					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	20 会計管理費
主管部課名	出納課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	自治法第170条、会計事務規則、公金取扱金融機関に関する規則、地方自治法施行令第168条の4				市関連計画名	なし

2 事務事業の目的

対象	指定金融機関、指定代理金融機関及び収納代理金融機関
手段・方法	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。
意図	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行う。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払う。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行う。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払った。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行った。	公金の収納及び支出を迅速かつ適正に行うために必要となる、口座振替収納及び振込払いに係る経費を金融機関へ支払った。また、金融機関の公金の適正処理を担保するための検査を行った。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	8,200,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,004,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	8,200,000	0
予算現額	2,999,000	8,622,000	8,254,000	7,994,000	0	0
決算額	2,737,174	6,872,098	7,630,546	7,851,205	0	0
執行率	91.3%	79.7%	92.4%	98.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.81	1.81	1.81	1.81		
職員人件費	16,164,613	16,878,686	15,781,602	14,651,807		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	369,285	291,759	303,623	303,988		
総コスト	19,271,072	24,042,543	23,715,771	22,807,000	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																				
<p>公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。また、年に一度、指定代理及び収納代理金融機関の検査を実施し、公金収納の適正処理を担保している。</p>																				
今後の課題（未達成の課題等）																				
<p>振込手数料については、他市町村の動向をふまえて、指定金融機関と交渉を続けていく。</p>																				
今後の展開（具体的方策等）																				
<p>公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、出納業務のもっとも基本的かつ重要な部分である。誤りのないよう、適切に事務を執行していく。</p>																				
総合評価（今後の方向性）																				
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10"> 公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、市の事務のなかで、基本的かつ、重要な部分である。その性質上、他の事業との統合等は考えづらいため、現状のままの継続が妥当と思われる。 </td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>1 休止</td> </tr> <tr> <td>2 廃止</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、市の事務のなかで、基本的かつ、重要な部分である。その性質上、他の事業との統合等は考えづらいため、現状のままの継続が妥当と思われる。	B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	C 見直して継続	1	1 見直し・縮小	2 他事業との整理・統合	D 休止・廃止等	1	1 休止	2 廃止	3 完了			
A 重点化・拡大して継続	B			公金取扱事務は、公金の収納、及び支出を行うという、市の事務のなかで、基本的かつ、重要な部分である。その性質上、他の事業との統合等は考えづらいため、現状のままの継続が妥当と思われる。																
B 現状のまま継続																				
1 大幅な見直しは必要ない																				
2 見直しには法令等の改正が必須																				
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																				
4 現状では見直しが不可能																				
C 見直して継続	1																			
1 見直し・縮小																				
2 他事業との整理・統合																				
D 休止・廃止等	1																			
1 休止																				
2 廃止																				
3 完了																				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	20	0122000	公金取扱費	7,994,000	7,851,205	8,200,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							7,994,000	7,851,205	8,200,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市民税等賦課事務				事務事業コード	51080300
概要	個人・法人市民税、軽自動車税、たばこ税等の課税事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	税務管財部 市民税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	地方税法 府中市市税条例			市関連計画名	ほか	

2 事務事業の目的

対象	市民及び市内法人等
手段・方法	申告等の資料をもとに市民税等を課税決定する。
意図	地方税法及び市税条例に基づき適正な課税を行う。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/電子申告等の検討・実施	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/国税連携の開始	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/給与特徴及び申請届出の電子申告開始/国税連携の開始	個人住民税の給与支払報告書・申告書の受付、課税計算・賦課決定、税額通知・納税通知書の発送/法人市民税の設立異動管理、申告書発送・受付、更正決定/軽自動車税の登録等管理、納税通知書の発送/たばこ税等の申告受付・調査/課税資料の審査・管理、未申告調査・公示送達/課税証明書等税調査の回答/国税連携/市民税普通徴収・軽自動車税のコンビニ収納の開始	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	66,174,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44,627,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	66,174,000	0
予算現額	46,075,000	57,096,000	64,318,000	58,039,000	0	0
決算額	45,784,341	49,012,058	53,004,856	52,217,171	0	0
執行率	99.4%	85.8%	82.4%	90.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	22.00	23.00	23.00	23.00		
職員人件費	196,986,416	215,037,764	201,060,710	186,666,896		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	19,460	23,840	34,780	37,860		
総コスト	242,790,217	264,073,662	254,100,346	238,921,927	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
毎年の国の税制改正に応じて適正な課税をしてきた。		
今後の課題（未達成の課題等）		
今後も毎年の国の税制改正に応じて適正な課税を目指す。		
今後の展開（具体的方策等）		
現行システムの老朽化に伴い、新システムへの早期移行が望まれる。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	必要な見直しについては、政策会議に図りながら検討します。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	2	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0209000	負担金 東京税務協会	94,000	93,300	93,000
2	01	10	10	05	0209500	負担金 地方税電子化協議会	4,194,000	3,468,681	3,570,000
3	01	10	10	10	0218500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,648,000	1,587,975	1,455,000
4	01	10	10	10	0219000	市税賦課事務費	52,103,000	47,067,215	61,056,000
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							58,039,000	52,217,171	66,174,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 資産評価システム研究センター				事務事業コード	51080400
概要	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会の委員参加負担金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員
手段・方法	固定資産評価審査委員会の運営に関する研修会に委員が参加すること。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	固定資産評価審査委員会委員の審査事務能力の向上を図る。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
当該年度において、新任の委員がいなかったため、研修には参加しなかった。	研修会 6月29日(港区) 新任の委員1名が参加した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
決算額	0	0	0	1,500	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	30.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.01		
職員人件費	89,539	93,495	87,418	81,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	89,539	93,495	87,418	82,660	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	1
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
新任の委員があるときに、審査事務能力の向上を図るため、研修に参加している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
委員の審査事務能力の更なる向上を図るための方策を必要とする。		
今後の展開（具体的方策等）		
新任の委員に限らず、各委員が定期的に研修に参加すること及び自主的に審査事務の向上を図る研修会を行う。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	委員に対する研修等の実施方法については見直しの余地がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0211000	負担金 資産評価システム研究センター	5,000	1,500	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	1,500	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	資産税賦課事務				事務事業コード	51080500
概要	固定資産税及び都市計画税の賦課事務					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 税務総務費
主管部課名	税務管財部 資産税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方税法、府中市市税条例、府中市都市計画税条例				市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	市内に固定資産を所有する者
手段・方法	固定資産の評価及び税額の算出を行い、納税通知書で対象者へ通知する。
意図	固定資産税及び都市計画税についての租税債権を確立すること。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修 固定資産評価替え業務	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修	固定資産評価業務 納税通知書、償却資産申告書等作成 固定資産情報管理システム運用 航空写真撮影 納税通知書等送付 固定資産実務研修 固定資産評価替え業務	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	30,565,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	36,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	30,565,000	0
予算現額	35,051,000	43,580,000	70,361,000	37,494,000	0	0
決算額	31,949,001	36,368,505	66,324,052	34,397,101	0	0
執行率	91.2%	83.5%	94.3%	91.7%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	23.00	22.00	22.00	22.00		
職員人件費	205,940,344	205,688,296	192,318,940	178,550,944		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	414,026	577,742	274,632	435,495		
総コスト	238,303,371	242,634,543	258,917,624	213,383,540	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
税額(10,000円)当りの 賦課事務費	13.55	計画値	13.55	13.35	14.37	13.24	-	-	-
	円	実績	11.87	11.89	12.34	12.08	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

実績値については、基準値よりも下回ったが、計画値と実績値の差は昨年度と比べて近くなっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

固定資産税・都市計画税の課税 平成23年度調定額	固定資産税	21,109,827,600円
	都市計画税	3,201,416,958円
合計		24,311,244,558円

今後の課題(未達成の課題等)

固定資産評価事務の取扱方法、基準等の精査・再構築
eLTAXによる電子申告の効率的な運用の確立
都市計画税率の検討

今後の展開(具体的方策等)

新課税システムの導入による事務の効率化の検討等(次期基幹システム)
eLTAXによる電子申告の効率的な運用のためのホスト連携の見直し
都市計画事業の受益と負担の観点から都市計画税率について関係部署と研究

総合評価(今後の方向性)

A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	地方税法等に定められた範囲での見直しのため裁量の幅が小さいが、今後の社会情勢等を考慮し、必要に応じて見直しを行うため。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	05	0212000	負担金 資産評価システム研究センター	120,000	120,000	120,000
2	01	10	10	10	0210500	市税賦課事務費 (債務負担行為解消分)	1,003,000	603,750	607,000
3	01	10	10	10	0220000	市税賦課事務費	36,371,000	33,673,351	29,838,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							37,494,000	34,397,101	30,565,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	市税徴収事務				事務事業コード	51080600
概要	市税にかかる還付金、徴収経費、補助金					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	10 徴税费
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 賦課徴収費
主管部課名	税務管財部 納税課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	—	
根拠/関連法令	地方税法			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市税課税対象者
手段・方法	税額変更等に伴い発生した過誤納金の還付 市税徴収にかかる経費 納税促進にかかる経費
意図	税額の的確な徴収

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の実施（軽自 動車税の強化（搜索等の実施）	適正かつ迅速な還付 収納率の向上 コンビニ収納の実施（既に実施している軽自 動車税に加え市・都民税、固定資産税・都市 計画税、国民健康保険税を新たに実施する） 収納対策の強化（搜索等の実施）	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。 軽自動車税のコンビニ収納を実施した。	適正かつ迅速な還付に努めた。 収納率の向上に努めた。 コンビニ収納を実施した（既に実施している 軽自動車税に加え、市・都民税、固定資産税 ・都市計画税、国民健康保険税を新たに実施 した）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	31,103,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	375,099,000	326,932,000	330,209,000	32,638,000	31,103,000	0
予算現額	375,008,000	606,932,000	260,209,000	32,638,000	0	0
決算額	374,871,679	606,800,827	258,957,072	27,203,380	0	0
執行率	100.0%	100.0%	99.5%	83.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	25.00	24.00	25.00	25.00		
職員人件費	223,848,200	224,387,232	218,544,250	202,898,800		
嘱託員数	11	12	11	12		
嘱託員人件費	38,277,041	39,919,608	36,943,368	39,639,672		
(間接経費)						
間接経費	17,559,214	16,568,895	15,455,650	15,162,005		
総コスト	654,556,134	887,676,562	529,900,340	284,903,857	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
現年収入歩合	98.5	計画値	98.5	98.6	98.8	99	99.2	99.4	99.4
	%	実績	98.3	98	98.3	98.5	-	-	平成25年度
滞納収入歩合	27.1	計画値	27.9	29.6	31.3	33	34.7	36.5	36.5
	%	実績	27.2	24.9	28.7	26.8	-	-	平成25年度

指標の分析

平成22年度と比較し、現年分は0.2ポイントの増、滞納分は1.9ポイントの減となっている。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
徴収事務については、市が実施しなければならない。				
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果

適正かつ迅速な還付を実施するとともに、収納率の向上に努めた。

現年収入歩合 98.5%
滞納収入歩合 26.8%

今後の課題（未達成の課題等）

平成23年度より、軽自動車税以外の税目についてもコンビニ収納を導入。
新たな滞納整理の方法を検討・実施する。

今後の展開（具体的方策等）

平成22年度より軽自動車税のコンビニ収納を実施しており、平成23年度からは、他の税目についてもコンビニ収納を実施し収納率の向上に努めた。今後、滞納整理の観点から更に収納率の向上に向け積極的に搜索等を実施し、収入歩合の目標値を達成できるよう努めていく。

総合評価（今後の方向性）

A 重点化・拡大して継続	B	徴収事務については、歳入の安定確保の観点から継続して取り組んでいく必要がある。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
1 休止	1	
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	10	10	0221000	市税徴収事務費	32,530,000	27,095,380	31,003,000
2	01	10	10	10	0222000	補助金 府中市納税貯蓄組合連合会	108,000	108,000	100,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							32,638,000	27,203,380	31,103,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走開催事業				事務事業コード	51080700
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走事業を開催すること。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	05 総務費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 総務管理費
	施策	108	財政運営の効率化		目	05 一般管理費
主管部課名	事業部 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	~
根拠/関連法令	モーターボート競走法, モーターボート競走法施行規則			市関連計画名	ほか	

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	競走の実施、舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
年間180日開催 G 競走 6日 一般競走174日	年間180日開催 SG 競走 6日 G 競走 6日 一般競走168日 ●計画継続 開催可能日数の上限である180日の開催を行う。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
年間170日開催 G 競走 6日 一般競走164日	年間190日開催 SG 競走 6日 G 競走 6日 一般競走178日 ●計画継続 東日本大震災の影響で前年度開催できなかった10日分の代替競走を含め、190日開催した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	48,528,445,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	68,747,547,000	62,605,292,000	46,522,297,000	53,515,566,000	48,528,445,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	64,978,194,000	56,544,786,000	40,823,355,000	49,534,003,000	0	0
決算額	64,936,989,840	51,587,998,293	36,945,392,019	45,382,630,304	0	0
執行率	99.9%	91.2%	90.5%	91.6%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	16.29	15.34	14.48	14.95		
職員人件費	145,859,487	143,420,839	126,580,830	121,333,482		
嘱託員数	7.71	7.67	8.52	14.06		
嘱託員人件費	26,828,726	25,515,283	28,614,318	46,444,482		
(間接経費)						
間接経費	42,826,747	37,687,168	26,528,229	36,213,565		
総コスト	65,152,504,800	51,794,621,583	37,127,115,395	45,586,621,834	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
売上	-	計画値	63,683,080	62,230,935	46,055,880	52,096,500	-	-	-
	千円	実績	64,086,756	51,471,339	34,308,555	43,581,310	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

前年度開催しなかったSG競走を開催したこと及び東日本大震災の影響による開催日数増に伴う売上増

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果																	
<p>昭和30年に本市が競走事業の開催を開始して以来、大変多くの方にご来場いただき、その収益は、市の財政運営に多大な貢献をしてきた。これまで、来場者数及び売上げの向上を目指し「本場の来場促進」や「本場活性化対策」、「魅力あるレース展開の創出」等の施策を展開してきた結果、市への繰出金は、総額で2,600億円を超える状況である。近年の景気低迷やレジャーの多様化等を背景に、売上げは、長期低落傾向にある中、オラレ上越の開設、東京支部選手の協力によるPR活動、吉本興業とタイアップした「平和島deよしもと」などを展開し、収益の確保に努めている。</p>																	
今後の課題（未達成の課題等）																	
<p>ボートレース業界の売上げは長期低落傾向にあり、今後、売上げの増加を期待することが困難な状況であることから、効率的な組織運営や投票所の再編、管理的経費の抑制、競走場施設の改善などを図っていく必要がある。また、効果的な宣伝広告や魅力的なイベントなど、職員の英知を結集し、現行来場者を逃がさない工夫とともに、新たな顧客確保に努める必要がある。</p>																	
今後の展開（具体的方策等）																	
<p>平和島競艇場内の関係者による活性化検討プロジェクトにおいて、ソフト面（運営）やハード面（施設）の改善策を検討し、来場促進を図っていく。また、年間を通して企画レースをバランス良く配置し、イベント等と連動して開催、宣伝広告を行い、効果的な売上向上を図る。「平和島deライブ」、初心者講習会や、来場者ポイント・電話投票ポイントサービスの充実、PRを行うなどボートレース場全体の魅力向上を図っていく。</p>																	
総合評価（今後の方向性）																	
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">売上が長期低落傾向にあるが、さまざまな内部努力、経営改善を行い収益の確保に努めていく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	売上が長期低落傾向にあるが、さまざまな内部努力、経営改善を行い収益の確保に努めていく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	1	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能		1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
A 重点化・拡大して継続	B			売上が長期低落傾向にあるが、さまざまな内部努力、経営改善を行い収益の確保に努めていく。													
B 現状のまま継続																	
C 見直して継続																	
D 休止・廃止等																	
1 大幅な見直しは必要ない	1																
2 見直しには法令等の改正が必須																	
3 見直しの必要性はあるが時期尚早																	
4 現状では見直しが不可能																	
1 見直し・縮小	1																
2 他事業との整理・統合																	
3 完了																	

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	10	05	05	05	3300150	産業医活動費	619,000	618,552	619,000
2	10	05	05	05	3300300	消費税等納付金	8,064,000	6,009,000	8,697,000
3	10	05	05	05	3300400	負担金 大田区納入	200,000,000	200,000,000	200,000,000
4	10	05	05	05	3300500	負担金 平和島水質管理所運営維持費	70,192,000	61,616,555	56,124,000
5	10	05	05	05	3300600	負担金 日程調整会議	50,000	0	50,000
6	10	05	05	05	3300700	補助金 従事員共済会	647,000	646,560	394,000
7	10	10	05	05	3301000	開催従事員健康保険及び雇用保険費	36,157,000	31,814,928	17,264,000
8	10	10	05	05	3301100	開催従事員賃金	243,094,000	178,567,537	112,195,000
9	10	10	05	05	3301200	開催従事員功労金	1,967,922,000	1,991,141,809	40,000,000
10	10	10	05	05	3301400	選手賞金	689,501,000	704,017,000	689,459,000
11	10	10	05	05	3301500	選手参加賞	186,320,000	193,360,000	186,420,000
12	10	10	05	05	3301600	特別賞金	149,396,000	138,203,008	151,709,000
13	10	10	05	05	3301700	舟券等印刷費	67,789,000	38,978,485	52,003,000
14	10	10	05	05	3301800	新聞等広告費	656,106,000	554,169,787	682,484,000
15	10	10	05	05	3301900	場内テレビ放映等委託費	886,947,000	863,119,856	901,590,000
16	10	10	05	05	3302000	場内管理委託費	170,635,000	121,806,746	167,596,000
17	10	10	05	05	3302100	場間場外発売事務委託費	3,252,991,000	2,615,095,573	3,092,147,000
18	10	10	05	05	3302200	競走場借上費	1,132,287,000	907,628,609	952,283,000
19	10	10	05	05	3302300	ファン送迎用バス等借上費	179,953,000	155,345,940	175,176,000
20	10	10	05	05	3302400	ボート・モーター借上費	362,738,000	382,729,230	362,738,000
21	10	10	05	05	3302500	発券機・払戻機器等借上費	445,832,000	406,197,904	506,487,000
22	10	10	05	05	3302600	勝舟投票券払戻金	39,072,375,000	32,685,982,350	36,394,380,000
23	10	10	05	05	3302700	勝舟投票券発売事故等不足金	924,000	539,899	480,000
24	10	10	05	05	3302800	ボートピア河辺事業費	75,438,000	73,243,119	107,535,000
25	10	10	05	05	3302900	ボートピア横浜事業費	361,870,000	349,372,402	385,622,000
26	10	10	05	05	3302950	ミニボートピア黒石事業費	23,694,000	23,481,802	35,663,000
27	10	10	05	05	3302955	オラレ上越事業費	0	5,584,407	22,997,000
28	10	10	05	05	3302960	ボートレース平和島劇場事業費	335,290,000	349,812,300	432,243,000
29	10	10	05	05	3303000	業務用備品整備費	1,020,000	848,590	1,680,000
30	10	10	05	05	3303100	駐車場管理費 管理運営業務委託料	26,896,000	25,729,865	27,720,000
小 計							50,604,747,000	43,065,661,813	45,763,755,000

8 構成事業一覧

(単位:円)

行	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
31	10	10	05	05	3303200	駐車場管理費 光熱水費	4,638,000	3,665,691	4,578,000
32	10	10	05	05	3303300	駐車場管理費 諸経費	10,867,000	2,559,342	11,433,000
33	10	10	05	05	3303500	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会	228,418,000	257,901,006	247,051,000
34	10	10	05	05	3303600	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会 計	40,200,000	18,594,764	24,017,000
35	10	10	05	05	3303800	負担金 関東地区モーターボート競走施行者協議会	50,000	10,000	50,000
36	10	10	05	05	3303900	負担金 日本モーターボート選手会東京支部	905,000	905,000	905,000
37	10	10	05	05	3304000	負担金 平和島競艇運営協議会	85,000,000	83,200,000	85,000,000
38	10	10	05	05	3304100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	1,812,000	1,658,558	1,748,000
39	10	10	05	05	3304200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	24,441,000	21,590,186	23,580,000
40	10	10	05	05	3304250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	1,521,000	1,349,664	1,957,000
41	10	10	05	05	3304255	負担金 オラレ上越事務協力費	0	786,810	2,988,000
42	10	10	05	05	3304300	負担金 全国競艇主催地議会協議会	422,000	421,400	339,000
43	10	10	05	05	3304400	負担金 関東地区競艇主催地議会協議会	169,000	169,000	152,000
44	10	10	05	05	3304500	負担金 開催中止、順延に伴う選手宿泊費	500,000	0	500,000
45	10	10	05	05	3304650	負担金 暴力団・ノミ屋等追放対策推進関東ブロック 連絡協議会	0	3,000	3,000
46	10	10	05	05	3304800	負担金 各種記念レース開会式等	68,931,000	50,989,061	86,004,000
47	10	10	05	05	3304900	負担金 財団法人東京社会保険協会	15,000	14,600	10,000
48	10	10	05	05	3305000	負担金 財団法人秋田社会保険協会	6,000	6,000	6,000
49	10	10	05	05	3305100	補助金 選手共済費	75,450,000	75,449,414	73,609,000
50	10	10	05	05	3305200	交付金 日本船舶振興会	1,690,269,000	1,243,284,283	1,571,216,000
51	10	10	05	05	3305300	交付金 日本モーターボート競走会	677,205,000	554,410,712	629,544,000
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
合 計							53,515,566,000	45,382,630,304	48,528,445,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	競走場外発売事業				事務事業コード	51080800
概要	モーターボート競走法に基づき、モーターボート競走場外発売事業を開催すること。					
総合計画	基本目標	計画の推進に当たって		予算科目	款	10 競走事業費
	基本施策	3	財政運営の効率化		項	05 競走開催費
	施策	108	財政運営の効率化		目	10 場外発売事業費
主管部課名	事業部 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計	事業類型	その他	
		事業実施計画	—	事業実施期間	～	
根拠/関連法令	モーターボート競走法, モーターボート競走法施行規則			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	成年の市民全般
手段・方法	場外発売舟券の発売並びに払戻金及び返還金の支払
意図	社会基盤の充実及び経済振興に資するとともに、地方財政の健全化、改善を図ることを目的とする。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
年間発売延べ日数4, 673日 平和島 73日 平和島競艇劇場 820日 B P 河辺 1, 440日 B P 横浜 1, 260日 MB P 黒石 1, 080日	年間発売延べ日数5, 450日 平和島 50日 平和島競艇劇場 1, 260日 B P 河辺 1, 260日 B P 横浜 1, 620日 MB P 黒石 1, 260日 ●計画拡充 全ボートピア等において、年間360日（実日数）発売を行う。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
年間発売延べ日数4, 355日 平和島 69日 平和島競艇劇場 1, 053日 B P 河辺 1, 015日 B P 横浜 1, 202日 MB P 黒石 1, 016日	年間発売延べ日数5, 662日 平和島 53日 平和島競艇劇場 1, 638日 B P 河辺 1, 142日 B P 横浜 1, 498日 MB P 黒石 1, 142日 オラレ上越 189日 ●計画拡充 平成24年2月よりオラレ上越をオープンした。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	33,660,261,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	18,881,461,000	23,166,878,000	27,368,825,000	30,323,623,000	33,660,261,000	0
一般財源	0	0	0	0	0	0
予算現額	19,371,116,000	20,681,047,000	27,595,364,000	31,074,349,000	0	0
決算額	18,228,895,114	19,891,417,325	25,441,008,884	29,890,157,132	0	0
執行率	94.1%	96.2%	92.2%	96.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	2.71	2.66	2.52	2.05		
職員人件費	24,265,145	24,869,585	22,029,260	16,637,702		
嘱託員数	1.29	1.33	1.48	1.94		
嘱託員人件費	4,488,853	4,424,423	4,970,562	6,408,414		
(間接経費)						
間接経費	7,137,791	6,535,063	4,613,604	4,980,769		
総コスト	18,264,786,903	19,927,246,396	25,472,622,311	29,918,184,016	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
売上	-	計画値	21,765,121	25,581,500	30,185,000	33,558,200	-	-	-
	千円	実績	20,440,129	22,181,062	28,430,380	33,437,878	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

概ね計画に近い売上を達成できた。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
平成7年に「ポートピア河辺」、平成19年に「ポートピア横浜」、平成21年に「ミニポートピア黒石」、平成22年に「平和島競艇劇場」、平成24年に「オラレ上越」を開設するなど、売上げの向上を図ってきた。近年の景気低迷やレジャーの多様化等を背景とした競走事業全般の売上げが長期低落傾向にある中、一定の成果をあげている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
競走事業全般の売上げが長期低落傾向にある。ポートピア河辺、ミニポートピア黒石については、収益をあげる事が困難な状況にあることから、売上げの向上策と更なる経費節減を図るほか、施設運営事業者と協議を進め、施設運営の見直しを検討する必要がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
それぞれの商圏での効果的なPRに努め、来場者数及び売上げの向上を図っていく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	ボートレース業界全体の売上が長期低落傾向にあるが、効果的なPR等に努め、収益の確保を図っていく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	10	10	05	10	3305700	開催従事員健康保険及び雇用保険費	6,735,000	2,997,552	3,039,000
2	10	10	05	10	3305800	開催従事員賃金	45,277,000	15,848,160	19,742,000
3	10	10	05	10	3306000	舟券等印刷費	12,226,000	4,392,675	11,209,000
4	10	10	05	10	3306100	新聞等広告費	33,536,000	11,272,501	31,283,000
5	10	10	05	10	3306200	場内警備等委託費	84,126,000	65,415,564	81,848,000
6	10	10	05	10	3306300	施設借上費	223,219,000	162,439,602	81,932,000
7	10	10	05	10	3306400	ファン送迎用バス等借上費	40,824,000	35,749,620	40,068,000
8	10	10	05	10	3306500	勝舟投票券払戻金	25,168,650,000	24,897,433,340	27,635,835,000
9	10	10	05	10	3306600	勝舟投票券発売事故等不足金	150,000	2,000	30,000
10	10	10	05	10	3306650	全国総合払戻事業払戻金			265,832,000
11	10	10	05	10	3306700	ボートピア河辺事業費	245,495,000	219,716,081	358,046,000
12	10	10	05	10	3306800	ボートピア横浜事業費	2,200,728,000	1,927,710,760	2,129,250,000
13	10	10	05	10	3306850	ミニボートピア黒石事業費	116,646,000	116,630,509	137,434,000
14	10	10	05	10	3306855	オラレ上越事業費	0	19,079,964	104,416,000
15	10	10	05	10	3306860	ボートレース平和島劇場事業費	1,963,560,000	2,251,927,634	2,569,782,000
16	10	10	05	10	3307000	負担金 全国モーターボート競走施行者協議会特別会計	19,428,000	11,490,805	20,175,000
17	10	10	05	10	3307100	負担金 ボートピア河辺環境整備費	6,459,000	5,573,530	5,964,000
18	10	10	05	10	3307200	負担金 ボートピア横浜環境整備費	148,680,000	131,718,061	139,950,000
19	10	10	05	10	3307250	負担金 ミニボートピア黒石環境整備費	7,884,000	7,446,710	8,226,000
20	10	10	05	10	3307255	負担金 オラレ上越事務協力費	0	3,312,064	16,200,000
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							30,323,623,000	29,890,157,132	33,660,261,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	議会事務				事務事業コード	61090100
概要	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営のための事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 議会費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 議会費
	施策	109	施策体系外		目	05 議会費
主管部課名	議会事務局 庶務課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方自治法第百三十八条・府中市議会事務局設置条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市議会議員
手段・方法	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務
意図	議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
事業計画なし	事業計画なし	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	議会の議事日程の作成、議案の整理、会議録の作成、図書室の管理及び市議会だよりの発行など、議会の庶務に関する事務	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	434,928,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	362,844,000	362,847,000	343,717,000	482,566,000	434,928,000	0
予算現額	362,844,000	346,793,000	328,653,000	475,430,000	0	0
決算額	358,076,836	342,065,372	323,787,715	466,694,840	0	0
執行率	98.7%	98.6%	98.5%	98.2%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	11.00	11.00	12.00	11.00		
職員人件費	98,493,208	102,844,148	104,901,240	89,275,472		
嘱託員数	1	1	1	1		
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	3,303,306		
(間接経費)						
間接経費	13,792,270	12,201,409	12,221,703	11,774,226		
総コスト	473,842,045	460,437,563	444,269,146	571,047,844	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営が実施できている。			
今後の課題（未達成の課題等）			
議会改革検討委員会等で挙げられた課題等を、実施に向け検討していく。			
今後の展開（具体的方策等）			
これまでと同様に、議会及び議員活動の円滑かつ効果的な運営を実施していく。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	1	現状のまま継続していく。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小			
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

8 構成事業一覧

(単位:円)

8	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	05	05	05	0004000	議員活動費	456,337,000	443,075,756	409,103,000
2	01	05	05	05	0005000	議会報発行費	8,520,000	7,411,092	8,035,000
3	01	05	05	05	0006000	負担金 市議会議長会	1,330,000	1,330,000	1,330,000
4	01	05	05	05	0007000	負担金 全国市議会議長会基地協議会	52,000	45,000	45,000
5	01	05	05	05	0008000	負担金 全国都市問題会議	30,000	30,000	30,000
6	01	05	05	05	0009000	負担金 三多摩上下水及び道路建設促進協議会	40,000	40,000	40,000
7	01	05	05	05	0010000	負担金 全国高速自動車道市議会協議会	20,000	20,000	20,000
8	01	05	05	05	0011000	負担金 会営競馬場所在都市議会協議会	122,000	121,600	120,000
9	01	05	05	05	0012000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
10	01	05	05	05	0013000	補助金 市政調査研究費	16,110,000	14,616,392	16,200,000
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							482,566,000	466,694,840	434,928,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	特別職報酬等審議会運営事業				事務事業コード	61090200
概要	特別職報酬等審議会委員への報酬					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	—	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方自治法、地方公務員法、非常勤の特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	特別職報酬等審議会委員
手段・方法	府中市の区域内の公共団体等の代表と公募の住民を委員とし、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議を行い市長へ答申を行う。
意 図	市長が諮問した第三者機関に、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について審議してもらい透明性を確保する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。	厳しい社会経済状況の中、より多くの市民意見等を集約できる審議会の運営に努めていく。 ●計画継続 時代に適した審議が行われており、適正な報酬額の決定を行うことができていることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
特別職報酬等審議会の開催状況 ・全体会 5回 ・小委員会 1回	平成7年度の答申の際、毎年か少なくとも2年毎に開催することが望ましいとの意見を受けていることから、審議会の開催を見送っている。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	3,514,000	760,000	760,000	760,000	760,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,514,000	760,000	760,000	760,000	760,000	0
予算現額	3,514,000	760,000	780,000	760,000	0	0
決算額	2,858,000	0	780,000	0	0	0
執行率	81.3%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.20	0.20	0.40	0.35		
職員人件費	1,790,786	1,869,894	3,496,708	2,840,583		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	14,014	13,143	49,702	28,834		
総コスト	4,662,800	1,883,037	4,326,410	2,869,417	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果													
<p>本事業については、議会の議員の報酬の額並びに市長及び副市長の給料の額について、市長が諮問した第三者機関が審議するための運営経費である。</p> <p>審議会については、おおむね2年に1回程度開催し、報酬等については、社会的、経済的環境等を考慮し、平成7年から「据置き」との答申であったが、平成22年度には、市長及び副市長の給料については「引き下げ」、議会の議員報酬については「据置き」との答申であった。</p>													
今後の課題（未達成の課題等）													
<p>社会・経済情勢は日々変化しており、特別職の報酬等の決定についても市民の理解が得られるように、引き続き透明性を保つ必要がある。</p>													
今後の展開（具体的方策等）													
<p>特別職の報酬等については、社会的、経済的環境等を考慮しながら、総合的な見地で決定していく必要があるため、今後も審議会を開催していく必要がある。</p>													
総合評価（今後の方向性）													
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">本事業については、引き続き公正を期するため、審議会を開催していく必要があり、現状のとおり継続していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	本事業については、引き続き公正を期するため、審議会を開催していく必要があり、現状のとおり継続していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	本事業については、引き続き公正を期するため、審議会を開催していく必要があり、現状のとおり継続していく。							
B 現状のまま継続													
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1					
D 休止・廃止等													

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0019600	特別職報酬等審議会運営費	760,000	0	760,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							760,000		760,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	基地対策事業				事務事業コード	61090300
概要	市内基地跡地対策に係る事業全般					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令名	市関連計画名					府中基地跡地留保地利用計画、調布基地跡地都市整備用地利用計画ほか

2 事務事業の目的

対象	府中基地跡地留保地、調布基地跡地関連、航空自衛隊府中基地に関する事項全般
手段・方法	基地跡地対策特別委員会への報告、広報ふちゅうによる情報提供、各種説明会の実施、全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会研修会への参加等
意図	基地が所在することにより被る不利益のできる限りの解消を図り、住みよいまちづくりに資する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<p>▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地及び病院用地については、各利用計画の実現に向け、関係者間で引き続き協議等を進めていく。また、財務省の国家公務員宿舎整備計画の再検討について情報収集を行う。</p> <p>▼航空自衛隊府中基地関係については、横田基地への航空隊の移転に適切に対応する。</p> <p>▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応</p>	<p>▼府中基地跡地留保地及び調布基地跡地都市整備用地については、国家公務員宿舎及び衛生研の移転中止を求めたことから、財務省に提出済みの利用計画を見直す必要がある。</p> <p>▼航空自衛隊府中基地に係る横田基地への部隊移転に適切に対応するとともに、米軍通信施設の撤去について、改めて要望をする。</p> <p>▼その他各基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題への対応</p>	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<p>▼府中基地跡地留保地、調布基地跡地都市整備用地については、情報収集に努めるとともに関係機関と協議を進めた。</p> <p>▼病院用地については、平成22年12月に軽自動車検査協会が開設した。</p> <p>▼その他基地跡地及び自衛隊基地周辺における諸問題のうち、特に横田基地への航空総隊の移転に係る情報収集等に努めた。</p>	<p>▼調布基地跡地都市整備用地については、国家公務員宿舎建設中止を受け利用計画を一部変更した。府中基地跡地留保地については、衛生研移転計画に係る情報収集に努めた。</p> <p>▼航空自衛隊府中基地から横田基地への航空総隊司令部等移転について情報収集等適切な対応に努めた。(平成24年3月移転完了)</p> <p>▼その他基地跡地及び自衛隊基地周辺に係る諸問題について、情報収集や対応に努めた。</p>	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	45,000	45,000	45,000	44,000	43,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45,000	45,000	45,000	44,000	43,000	0
予算現額	45,000	45,000	45,000	44,000	0	0
決算額	11,302	11,428	11,407	10,984	0	0
執行率	25.1%	25.4%	25.3%	25.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.74	0.86	0.73	0.77		
職員人件費	6,641,324	8,081,744	6,374,207	6,253,730		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	56,399	53,763	49,755	102,953		
総コスト	6,709,025	8,146,935	6,435,369	6,367,667	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
※指標の設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※指標の設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

当事務事業については、進ちよく状況を把握する適切な指標の設定は困難である。

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<p>国の財産利用に係る方針転換に基づき、平成20年9月に、基地跡地3地区の土地利用計画最終案を市議会基地跡地対策特別委員会において了承いただき、同年10月に財務省関東財務局へ提出した。調布基地跡地都市整備用地については、賑わいを創出できる施設を誘導するための「業務・商業ゾーン」と国家公務員宿舎を想定した「住宅ゾーン」及び「沿道住宅ゾーン」とした。(都市計画変更等の手続完了済み)</p> <p>調布基地跡地病院用地については、「公共公益系施設ゾーン」とした。(平成22年12月に軽自動車検査協会が開設)また、府中基地跡地留保地については、市立公園の設置を予定した「公園緑地ゾーン」、国立医薬品食品衛生研究所(以下「衛生研」という。)の移転を視野に入れた「研究施設ゾーン」及び国家公務員宿舎を想定した「住宅ゾーン」とした。</p> <p>これらの利用計画の実現に取り組む中、国の事業仕分けによる国家公務員宿舎整備計画の凍結とそれに伴う衛生研移転計画の停滞を受け、平成23年3月に宿舎整備計画の中止及び衛生研移転計画の見直しについての要望書を関係大臣宛てに提出した。平成23年12月には「国家公務員宿舎の削減計画」が財務省より公表され、市内への国家公務員宿舎建設が中止となったため、平成24年3月に都市整備用地利用計画の一部変更として、北側の「住宅ゾーン」を廃止し全体を「業務・商業ゾーン」へ、南側の「沿道住宅ゾーン」を「沿道ゾーン」へとそれぞれ見直した。</p>												
今後の課題(未達成の課題等)												
<p>調布基地跡地都市整備用地については、利用計画の一部変更に伴う都市計画変更等の手続を進めるとともに、関東財務局と土地の処分に向けた協議を行う必要がある。調布基地跡地病院用地については、残りの警視庁第七機動隊の移転に向けた取組を進める。府中基地跡地留保地については、宿舎建設は中止となったが衛生研移転計画の行方が未確定であるため、引き続き情報収集に努めるとともに、利用計画の変更・見直しに向けた検討を進める必要がある。</p>												
今後の展開(具体的方策等)												
<p>市及び市議会からの要望もあり、市内への国家公務員宿舎建設については中止となったが、衛生研の移転計画については、川崎市への移転を進める動きがあるものの、未だ結論には至っていない。このため、府中基地跡地留保地の利用計画については、具体的な変更・見直し作業に着手できず、結果として本市のまちづくりが停滞しているため、引き続き府中市への移転見直しを求める姿勢を維持するとともに、その動向を注視し、結論が示された際には利用計画の変更・見直し等、早急な対応を図る必要がある。</p>												
総合評価(今後の方向性)												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	B	基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">4</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	4	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能
A 重点化・拡大して継続	B			基地対策を円滑に進めるためには、関係機関との協議内容等、従前からの継続性が重要になることが多く、対応の大幅・急激な変更・見直しは、かえって混乱を招きかねない。このため、当面は現状のまま関係機関との協議を重ね、状況に応じた対応の見直しを個々の案件については行いつつも、事業全体としては、継続して取り組んでいく必要がある。								
B 現状のまま継続												
C 見直して継続												
D 休止・廃止等												
1 大幅な見直しは必要ない	4											
2 見直しには法令等の改正が必須												
3 見直しの必要性はあるが時期尚早												
4 現状では見直しが不可能												
<table border="1"> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">4</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 見直し・縮小	4	2 他事業との整理・統合	3 完了								
1 見直し・縮小	4											
2 他事業との整理・統合												
3 完了												

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0020000	基地対策費	35,000	1,984	34,000
2	01	10	05	05	0037000	負担金 全国基地協議会	1,000	1,000	1,000
3	01	10	05	05	0039000	負担金 防衛施設周辺整備全国協議会	8,000	8,000	8,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							44,000	10,984	43,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	総合窓口事務				事務事業コード	61090400
概要	窓口業務の円滑な運用及び住民情報の適正な管理					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	市民生活部 総合窓口課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	住民基本台帳法、戸籍法、など				市関連計画名	ほか

2 事務事業の目的

対象	住民基本台帳に登録のある者、外国人登録原票に登録のある者、本市に戸籍がある者、課税対象者など。
手段・方法	住民等からの転入・転出・転居などの届け出を受け、台帳の整備を行う。また、住民からの各種申請を受け、必要な証明書を交付する。
意図	住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行う。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 280,000件 ▼戸籍事務 84,000件 ▼印鑑事務 105,000件 ▼その他窓口事務 114,000件	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 280,000件 ▼戸籍事務 84,000件 ▼印鑑事務 105,000件 ▼その他窓口事務 114,000件 ○計画継続 前年までの実績を踏まえて、昨年度と同じ取組みで、法令等を遵守しながら事務を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 284,794件 ▼戸籍事務 86,191件 ▼印鑑事務 106,822件 ▼その他窓口事務 117,307件	●主要事務取扱件数 ▼住民基本台帳事務 281,255件 ▼戸籍事務 81,065件 ▼印鑑事務 104,474件 ▼その他窓口事務 115,567件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	57,704,000	56,007,000	55,813,000	72,331,000	73,020,000	0
国庫支出金	75,000	1,548,000	85,000	79,000	0	0
都支出金	625,000	841,000	771,000	776,000	821,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	42,879,000	42,267,000	43,835,000	45,108,000	44,599,000	0
一般財源	14,125,000	11,351,000	11,122,000	26,368,000	27,600,000	0
予算現額	57,704,000	60,007,000	57,613,000	72,331,000	0	0
決算額	54,676,027	54,225,211	52,283,998	63,266,224	0	0
執行率	94.8%	90.4%	90.8%	87.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	39.00	41.00	40.00	39.00		
職員人件費	349,203,192	383,328,188	349,670,800	316,522,128		
嘱託員数	2	0	0	0		
嘱託員人件費	6,959,462	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	307,516	279,852	309,714	323,850		
総コスト	411,146,197	437,833,251	402,264,512	380,112,202	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
住民情報の適正な管理運用を実施。		
今後の課題（未達成の課題等）		
繁忙期等の待ち時間の短縮。 休日夜間における窓口サービスの拡充。 印鑑カード・市民カードの統合。 住基法改正（平成24年度施行予定）への対応。		
今後の展開（具体的方策等）		
住民情報の十分な管理運用を実施していくと共に、窓口に来られる方に対し正確かつ迅速な対応ができるよう窓口事務の見直し・改善を実施していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	住民情報の適正な管理を行うことにより、住民に関する事務処理等を円滑に行う。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0028000	自衛官募集事務費	9,000	0	
2	01	10	15	05	0225000	窓口センター運営費	72,296,000	63,248,824	73,011,000
3	01	10	15	05	0226000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会	7,000	7,000	7,000
4	01	10	15	05	0227000	負担金 東京都市町村戸籍住民基本台帳事務協議会北多摩支部	2,000	2,000	2,000
5	01	10	15	10	0229000	負担金 東京都外国人登録事務協議会	17,000	8,400	
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							72,331,000	63,266,224	73,020,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	文書管理事務				事務事業コード	61090500
概要	市の文書の管理事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	府中市文書管理規則、府中市公文例、府中市公印規程等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市の文書全般					
手段・方法	文書の收受、配布、進行、審査、保存、廃棄、印刷、複写等を行う。					
意図	適正文書管理を行うことにより、迅速で効率的な事務執行を推進し、市民サービスの向上を図る。					

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	▼各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施 ●事業費について 今年度より総務管理課総務係と政策課法務担当が別の課になったことにより文書管理事務もそれぞれの予算になり、法務担当分の予算が減となっている。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
○各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	○各種文書事務（文書保管、印刷、都庁交換便、郵送等）の準備及び実施	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	28,338,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	28,338,000	0
予算現額	39,281,000	37,230,000	36,921,000	28,331,000	0	0
決算額	37,265,619	36,073,793	35,672,875	25,447,503	0	0
執行率	94.9%	96.9%	96.6%	89.8%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	4.31	4.30	5.30	3.70		
職員人件費	38,591,430	40,202,712	46,331,381	30,029,022		
嘱託員数	1	1	1	1		
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	3,358,488	3,303,306		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	79,336,780	79,603,139	85,362,744	58,779,831	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
30年以上にわたり、ファイリングシステムによる文書管理を行っている。 保存文書の増加及び歴史的公文書等選別のため、保存文書の一部を外部倉庫に委託している。				
今後の課題（未達成の課題等）				
文書管理システムの導入及び関連規則等の整備				
今後の展開（具体的方策等）				
文書管理システムに関する研究に努める。 なお、平成24年度よりスターオフィス上で文書件名を検索できるシステムの導入を行う。 適正で迅速な文書管理を推進し、効率的な行政サービスの提供に貢献する。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現状を継続しつつ、効率化を図っていく。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				1
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0032000	文書事務管理費	28,331,000	25,447,503	27,138,000
2	01	10	05	05	0097100	使送車購入費			1,200,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							28,331,000	25,447,503	28,338,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	検査事務				事務事業コード	61090600		
概要	市が締結する工事等の請負契約、物品の買入等の契約をした場合の契約の適正な履行の確認							
総合計画	基本目標	施策体系外			予算科目	款	10	総務費
	基本施策	1	施策体系外			項	05	総務管理費
	施策	109	施策体系外			目	05	一般管理費
主管部課名	税務管財部 管財課							
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他		
		事業実施計画	—		事業実施期間	—		
根拠/関連法令名	地方自治法				市関連計画名			

2 事務事業の目的

対象	府中市契約事務規則に基づき市が締結した契約者
手段・方法	府中市検査事務規程、府中市工事成績評定要綱、府中市設計・調査委託成績評定基準に基づき検査を実施
意図	市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入等）の適正な履行

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	市が締結した工事もしくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査の実施	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査を実施した。 工事、委託検査 211件 物品検査 277件	市が締結した工事若しくは製造その他についての請負契約、物品の買入その他の契約に係る検査を実施した。 工事、委託検査 194件 物品検査 206件	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	263,000	269,000	276,000	276,000	248,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	263,000	269,000	276,000	276,000	248,000	0
予算現額	263,000	269,000	276,000	276,000	0	0
決算額	204,734	203,215	200,191	194,520	0	0
執行率	77.8%	75.5%	72.5%	70.5%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.25	2.50	2.50	2.50		
職員人件費	11,192,410	23,373,670	21,854,425	20,289,880		
嘱託員数	1	0	0	0		
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	5,060,278	5,284,984	7,595,670	5,585,418		
総コスト	19,937,153	28,861,869	29,650,286	26,069,818	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
市が締結する契約（工事、委託、物品等の買入等）の適正な履行を府中市検査事務規等に基づき検査を実施した。 工事、委託検査 194件 物品検査 206件			
今後の課題（未達成の課題等）			
総合評価制度の導入に向けた検討、検査事務手順書の作成を進める。			
今後の展開（具体的方策等）			
引き続き検査事務の適正な執行に務める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	引き続き法令等に基づき検査を実施する。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了		
		1	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0034000	検査事務管理費	276,000	194,520	248,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							276,000	194,520	248,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	秘書事務				事務事業コード	61090800
概要	市長及び副市長の秘書事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 秘書課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	府中市表彰条例（市民表彰事業のみ）				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市長、副市長（市民表彰事業については、表彰対象者）
手段・方法	決裁文書の受付・回付、日程調整、電話応対、来客応接、交際費管理等。市民表彰事業については、表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営。
意図	理事者の負担軽減、組織の円滑な運営。市民表彰については、市政に特に功労のあったものを表彰すること。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対 ▼来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 	<ul style="list-style-type: none"> ▼決裁文書の受付・回付 ▼理事者の日程調整 ▼電話応対、来客応接 ▼交際費の管理 ▼市長会総会、役員会、研修会等への出席 ▼国・東京都への要望の集約・提出 ▼全国の自治体における諸問題の報告及び討議 ▼表彰対象者の審査、決定及び表彰式の運営 	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼全国市長会総会、分科会（1回） ▼全国市長会関東支部総会（1回） ▼東京都市長会総会（1回） ▼東京都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	<ul style="list-style-type: none"> ▼理事者の日程調整、電話応対、来客応接 ▼決裁文書の受付・回付 ▼交際費の管理 ▼市民表彰（62名）、市民荣誉賞（1名） ▼全国市長会総会、分科会（1回） ▼全国市長会関東支部総会（1回） ▼東京都市長会総会（1回） ▼東京都市長会全体会（計8回） ▼全国都市問題会議（1回） 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	5,838,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,255,000	4,828,000	4,798,000	5,727,000	5,838,000	0
予算現額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	6,423,000	0	0
決算額	5,255,000	4,828,000	4,798,000	6,253,270	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	97.4%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	4.00	4.00	4.00	4.00		
職員人件費	35,815,712	37,397,872	34,967,080	32,463,808		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	3,695,337	4,478,955	4,275,802	4,586,560		
総コスト	44,766,049	46,704,827	44,040,882	43,303,638	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果												
<ul style="list-style-type: none"> ・理事者の日程調整、電話対応、来客応接 ・決裁文書の的確な受付・回付 ・交際費の適正な管理 ・各市間、東京都及び国との連絡調整 ・行財政に関する調査研究 ・国、都への施策要望及び予算要望 ・全国の自治体における諸問題の報告及び討議 												
今後の課題（未達成の課題等）												
<ul style="list-style-type: none"> ・市長会については、多種多様化する住民ニーズの把握と集約、各市が抱える個々の課題についての各市間での調整。 												
今後の展開（具体的方策等）												
<ul style="list-style-type: none"> ・秘書業務については、今後も確かつ迅速な事務に努める。 ・市長会については、これまでと同様に自治体間の連絡調整を密にし、地方自治及び各市の興隆繁栄、発展を図る。 ・全国都市問題会議については、日程調整が可能な限り出席し、各自治体で抱える問題を把握し、今後の市政の進展のための参考とする。 												
総合評価（今後の方向性）												
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">市長会、全国都市問題会議については負担金事業であり、個々の自治体で事業の存否を検討すべきものではない。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="2">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="2">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	市長会、全国都市問題会議については負担金事業であり、個々の自治体で事業の存否を検討すべきものではない。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等			
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	市長会、全国都市問題会議については負担金事業であり、個々の自治体で事業の存否を検討すべきものではない。						
B 現状のまま継続												
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1				
D 休止・廃止等												

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0035500	市民表彰事業費	914,000	1,286,720	1,111,000
2	01	10	05	05	0036000	負担金 市長会	4,793,000	4,946,550	4,707,000
3	01	10	05	05	0038000	負担金 全国都市問題会議	20,000	20,000	20,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,727,000	6,253,270	5,838,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京市町村総合事務組合管理費				事務事業コード	61091000
概要	東京市町村総合事務組合の経費を負担するもの。					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	~
根拠/関連法令名	東京市町村総合事務組合格約				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京市町村総合事務組合
手段・方法	東京市町村総合事務組合の経費負担
意図	市町村（39団体）が連絡、調整及び相互協力をし、住民の福祉の向上を図るため。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	市町村間の連携等による住民福祉の向上を図る。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
管理運営費負担金として、664万6千円を支出した。	管理運営費負担金として、553万2千円を支出した。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	3,892,000	0
予算現額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	0	0
決算額	8,060,000	6,858,000	6,646,000	5,532,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.01		
職員人件費	89,539	93,495	87,418	81,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	0	0		
総コスト	8,149,539	6,951,495	6,733,418	5,613,160	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
毎年、組合管理者が、組合議会の議決を経て定めた負担金を支出している。		
今後の課題（未達成の課題等）		
社会経済状況の変化に応じて構成市町村の負担割合が常に公平なものになるよう、負担金額の算定方法を確認する時期にある。		
今後の展開（具体的方策等）		
負担金の内訳における「収益事業収入割」について、昨今の社会経済状況に適合しているか検討を要する。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	負担金の割合については検討を要すると思うが、事務の共同処理自体は円滑に行われている。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0074000	負担金 東京市町村総合事務組合管理費	5,532,000	5,532,000	3,892,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,532,000	5,532,000	3,892,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 北方領土の返還を求める都民会議				事務事業コード	61091100
概要	北方領土の返還を求める都民会議への参画					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	昭和59年度 ~
根拠/関連法令	北方領土の返還を求める都民会議規約				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	都民
手段・方法	北方領土の返還を求める都民会議に参画し、会員として各種の運動に参加する。
意図	北方領土返還運動についての都民の関心と理解を深める。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 (年2回)	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 ・総会(6月) ・都民大会(1月)	▼北方領土の返還を求める都民会議への参加 ・総会(6月) ・都民大会(1月)	

4 事業費・人件費等の推移

(単位:円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	0
予算現額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
決算額	5,000	5,000	5,000	5,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.00	0.01	0.01	0.01		
職員人件費	0	95,079	91,060	83,383		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	632	710	1,372		
総コスト	5,000	100,711	96,770	89,755	0	0

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0076000	負担金 北方領土の返還を求める都民会議	5,000	5,000	5,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,000	5,000	5,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎等維持管理事業				事務事業コード	61091200
概要	市有財産の維持管理、本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	25 財産管理費
主管部課名	税務管財部 管財課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方自治法等				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	来庁者及び職員
手段・方法	当該施設等の適切かつ計画的に維持管理とともに職員及び来庁者の利便性確保
意図	行政活動の助成

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを計画的に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認する。 これらを計画的に実施する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市有地の管理保全及び民有地の借り上げ。 ○市有財産、市有車両及び市民総合賠償補償規定に基づくそれらへの保険対応業務。 ○本庁舎、第2庁舎等の維持管理運営。 ○車両の配車及び点検整備。 ○バスの使用を承認し、これらを計画的に実施した。 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	650,213,000	646,402,000	651,804,000	621,736,000	593,978,000	0
国庫支出金	0	5,095,000	0	0	0	0
都支出金	500,000	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	35,580,000	14,096,000	23,572,000	27,651,000	14,935,000	0
一般財源	614,133,000	627,211,000	628,232,000	594,085,000	579,043,000	0
予算現額	657,234,000	652,635,941	615,991,059	626,236,000	0	0
決算額	626,764,839	605,496,758	551,284,293	571,828,714	0	0
執行率	95.4%	92.8%	89.5%	91.3%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.75	8.00	8.50	8.50		
職員人件費	78,346,870	74,795,744	74,305,045	68,985,592		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	19,678,859	16,911,952	25,825,281	18,990,423		
総コスト	724,790,568	697,204,454	651,414,619	659,804,729	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	2
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	2
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
本庁舎、府中駅北第2庁舎の管理、庁用車両の管理業務を行った。			
今後の課題（未達成の課題等）			
庁舎の保守・管理については業者委託しているが、委託業務の管理監督を適正に行い、来庁者にとっても職員にとっても良好な環境であるように維持管理する。			
今後の展開（具体的方策等）			
建設年数と共に庁舎の修繕費用の増加が考えられるが、耐用年数等総合的な判断から、コスト削減に努める。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続	B	現状を継続しながらコスト削減に取り組む。	
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
	2		
	3		

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	25	0126000	建物等保険費	20,848,000	17,991,909	18,093,000
2	01	10	05	25	0127000	土地借上費	209,744,000	209,838,361	219,094,000
3	01	10	05	25	0127100	土地借上費	0	4,138,476	
4	01	10	05	25	0128000	自動車事故等賠償金	3,000,000	623,984	3,000,000
5	01	10	05	25	0129000	管理用備品整備費	1,410,000	567,210	1,000,000
6	01	10	05	25	0131000	庁用車両購入費			1,630,000
7	01	10	05	25	0132000	庁用車両管理費	43,455,000	35,661,743	40,756,000
8	01	10	05	25	0133000	庁舎等管理費 管理委託料	143,231,000	140,142,691	140,667,000
9	01	10	05	25	0134000	庁舎等管理費 光熱水費及び燃料費	77,309,000	73,932,522	78,004,000
10	01	10	05	25	0135000	庁舎等管理費 諸経費	91,029,000	72,939,909	68,401,000
11	01	10	05	25	0137000	庁舎等整備事業費 測量委託料	5,000,000	3,391,909	4,500,000
12	01	10	05	25	0138000	庁舎等整備事業費 設計委託料	1,110,000	1,050,000	
13	01	10	05	25	0141000	庁舎等整備事業費 便所改修工事費			10,833,000
14	01	10	05	25	0142300	庁舎等整備事業費 電波障害対応設備撤去費	15,600,000	11,550,000	
15	01	10	05	25	0145400	庁舎等整備事業費 緊急整備工事費	10,000,000	0	8,000,000
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							621,736,000	571,828,714	593,978,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	庁舎建設等検討事業				事務事業コード	61091400
概要	新庁舎建設等の検討					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	30 企画費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	庁舎
手段・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設等に係る調査 ・有識者や公募市民からなる検討協議会の設置
意図	庁舎建設等の調査・検討を進め、新庁舎の建設等に備える。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設等検討協議会（仮称）の設置及び運営 ・庁舎建設等検討調査に係るコンサル委託 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設基本構想の決定 ・庁舎建設基本計画策定に向けた取組 <p>【計画変更】 前年までの実績を踏まえると、平成23年度は市としての基本構想を策定し、次のステップである基本計画策定に向けた取組を進めていく。</p>	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・庁舎建設検討協議会（委員20名）の設置及び会議運営 ・庁舎建設検討協議会による庁舎建設基本構想案の市長への提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本構想で掲げた、庁舎整備の8つパターンに新たに2つのパターンを加えた合計10の整備パターンについて、技術的な視点も加えメリット・デメリットを比較検討し、客観的に判断できるよう評価項目に基づく点数化を行った。 	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	11,209,000	5,320,000	10,137,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	11,209,000	5,320,000	10,137,000	0
予算現額	0	0	11,079,000	9,835,000	0	0
決算額	0	0	7,679,480	8,932,775	0	0
執行率	0.0%	0.0%	69.3%	90.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.52	0.31		
職員人件費	0	0	4,553,005	2,501,492		
嘱託員数			0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費			35,539	41,181		
総コスト	0	0	12,268,024	11,475,448	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
※設定不可	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>平成22年7月から平成23年3月まで6回に及ぶ庁舎建設検討協議会（公募市民、学識経験者、団体代表等20名）を実施し、庁舎建設基本構想案の市長への提言を行った。その提言を受け、新庁舎建設に係る基本的方針をまとめた「府中市庁舎建設基本構想」を平成23年8月に策定した。さらに、基本構想に掲げる8つの整備パターンに2つの新たな整備パターンを加えた合計10の整備パターンについて、技術的な検証を行うとともに、メリット・デメリットについて評価項目に基づく点数化を行うことにより、各整備パターンのうちどれが最も適切かを客観的に明らかにした。今後は、敷地拡張の可能性を検証するため地権者と交渉を行い、敷地について一定の目途が立った時点で基本計画の策定に向けた取組を進めていく。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
<p>敷地拡張が可能かどうか、仮に可能であった場合でもどの程度拡張できるかどうかを検証するため、早急に地権者との交渉を実施する必要がある。また、基本計画の策定に向け、事業者の選定や市民検討協議会及び職員検討部会の設置等の準備を進める。</p>		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>平成25年度中に基本計画を策定、平成26年度に基本設計、平成27、28年度の前半までに実施設計、平成28年8月に建設工事に着手し、平成33年度に開庁予定。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
<p>A 重点化・拡大して継続</p> <p>B 現状のまま継続</p> <p>C 見直して継続</p> <p>D 休止・廃止等</p>	<p>1 大幅な見直しは必要ない</p> <p>2 見直しには法令等の改正が必須</p> <p>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</p> <p>4 現状では見直しが不可能</p> <p>1 見直し・縮小</p> <p>2 他事業との整理・統合</p> <p>1 休止</p> <p>2 廃止</p> <p>3 完了</p>	<p>A</p> <p>今後、用地買収も含め、新庁舎建設に向けた取組が本格的に動くことから、予算を拡大していく必要がある。また、庁舎（西庁舎）の耐用年数も考慮すると、できる限り早急に進めていく必要がある。</p>

8 構成事業一覧

(単位：円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	30	0150515	庁舎建設基本計画検討協議会（仮称）運営費	920,000	18,275	2,137,000
2	01	10	05	30	0150525	庁舎建設基本計画策定費	4,400,000	8,914,500	8,000,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,320,000	8,932,775	10,137,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	固定資産評価審査委員会運営事務				事務事業コード	61091500
概要	固定資産評価審査委員会の運営					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	10 徴税費
	施策	109	施策体系外		目	05 税務総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方税法、府中市固定資産評価審査委員会条例				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	固定資産評価審査委員会委員等
手段・方法	委員会を定期的に開催するとともに、審査事務の参考とするため視察を実施すること。 固定資産評価審査委員会の書記の事務（委員会調書の作成、庶務）を行う。
意図	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図るため。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	固定資産評価審査委員会の円滑な運営を図る。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
審査申出 0件 委員会 8月11日開催 行政視察 10月1日実施（栃木県宇都宮市） 定期協議会 10月21日7人出席（あきる野市）	審査申出 1件 委員会 8月8日開催 行政視察 10月31日～11月1日実施（滋賀県彦根市） 定期協議会 10月20日5人出席（西東京市）	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	198,000	754,000	280,000	416,000	430,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	198,000	754,000	280,000	416,000	430,000	0
予算現額	198,000	754,000	280,000	416,000	0	0
決算額	53,500	348,457	77,735	234,274	0	0
執行率	27.0%	46.2%	27.8%	56.3%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.33	0.40	0.50	0.60		
職員人件費	2,954,796	3,739,787	4,370,885	4,869,571		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	52,460	1,350	450	450		
総コスト	3,060,756	4,089,594	4,449,070	5,104,295	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果			
委員会と行政視察を年1回ずつ実施している。 行政視察については、審査申出の実績がある自治体に対し、1泊2日の宿泊を伴う視察と日帰りの視察を年度ごとに交互に実施している。 26市で構成する定期協議会が年1回開催する会議に出席している。			
今後の課題（未達成の課題等）			
現委員は、審査申出に係る審査の経験が少ない。			
今後の展開（具体的方策等）			
21年度、23年度の審査申出の処理実績をもとに、今後の審査申出に対してより迅速かつ適切な対応をとることができるよう、体制を整える。			
総合評価（今後の方向性）			
A 重点化・拡大して継続		B	審査申出に対応するため、委員の研修の充実、専門知識を有する委員の選出を検討していく。
B 現状のまま継続	1 大幅な見直しは必要ない		
	2 見直しには法令等の改正が必須		
	3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
	4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1 見直し・縮小	3	
	2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1 休止		
	2 廃止		
	3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	10	05	0206500	固定資産評価審査委員会運営費	398,000	221,774	412,000
2	01	10	10	05	0210000	負担金 東京都市固定資産評価審査委員会審査事務協 議会	18,000	12,500	18,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							416,000	234,274	430,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	選挙事務				事務事業コード	61091700	
概要	国政及び地方選挙の管理執行						
総合計画	基本目標	施策体系外			予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外			項	20 選挙費
	施策	109	施策体系外			目	05 選挙管理委員会費
主管部課名	選挙管理委員会事務局						
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）	
		事業実施計画	—		事業実施期間	—	
根拠/関連法令	公職選挙法、府中市選挙管理委員会規程、府中市選挙事務執行規程				市関連計画名	ほかに	

2 事務事業の目的

対象	公職の候補者・有権者
手段・方法	有権者に対しては、選挙管理委員会、明るい選挙推進協議会及び委員会が一体となって啓発活動を実施すると共に、円滑かつ確実・迅速な投・開票事務の処理、投票所の環境整備も併せて行う。 また、政治家・候補者に対しては、明るい選挙の実現や公職選挙法の禁止行為等のPRに努める。
意図	選挙に対する意識及び投票率の向上を図る。 公職選挙法等関連法令における規制等の周知徹底。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼参議院議員選挙 基準値 58.91% (H19執行の投票率) 目標値 59% (前回を下回らない目標値)	▼東京都知事選挙 基準値 55.97% (H19執行の投票率) 目標値 56% (前回を下回らない値) ▼府中市議会議員選挙 基準値 46.96% (H19執行の投票率) 目標値 47% (前回を下回らない値) ▼府中市長選挙 基準値 37.16% (H20執行の投票率) 目標値 38% (前回を下回らない値)	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼参議院議員選挙 平成22年7月11日執行 実績値 59.86%	▼東京都知事選挙 平成23年4月10日執行 実績値 58.26% ▼府中市議会議員選挙 平成23年4月24日執行 実績値 44.19% ▼府中市長選挙 平成24年1月22日執行 実績値 30.09%	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	7,822,000	146,458,000	135,222,000	210,742,000	5,696,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	140,300,000	126,872,000	40,984,000	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	7,822,000	6,158,000	8,350,000	169,758,000	5,696,000	0
予算現額	7,777,000	146,458,000	135,222,000	210,742,000	0	0
決算額	7,190,292	134,989,455	109,759,315	168,688,069	0	0
執行率	92.5%	92.2%	81.2%	80.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	5.00	5.00	5.00	7.00		
職員人件費	44,769,640	46,747,340	43,708,850	56,811,664		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	1,132,128	1,171,419	731,224	1,054,003		
総コスト	53,092,060	182,908,214	154,199,389	226,553,736	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法律で規定されており、実施する必要がある。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	3
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果										
選挙は、誤りのない執行管理、公平公正性の確保、迅速な開票等が求められており、このことに則り事務を遂行してきた。その結果、すみやかな開票結果の発表等、大きな事務改善の成果が上がった。										
今後の課題（未達成の課題等）										
選挙は、多大な執行経費が掛かることから、経費削減のための人件費や備品費の見直しを始めとして、新たな投・開票作業の発想展開が必要。また、最近の動向として期日前投票の利用者が増えている傾向があるため、期日前投票の充実により、有権者の利便性向上を図る必要がある。										
今後の展開（具体的方策等）										
先進都市との情報交換を密にし、様々な工夫を取り入れていく。また、期日前投票所は規模、場所を吟味し関係部署との調整を図り、充実に努める。										
総合評価（今後の方向性）										
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">公職選挙法により選挙は執行しているため、見直しは法改正によるものとなる。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">2</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> <td>1 休止 2 廃止 3 完了</td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	公職選挙法により選挙は執行しているため、見直しは法改正によるものとなる。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	2	D 休止・廃止等	1 休止 2 廃止 3 完了	
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	公職選挙法により選挙は執行しているため、見直しは法改正によるものとなる。				
B 現状のまま継続										
C 見直して継続							2			
D 休止・廃止等		1 休止 2 廃止 3 完了								

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	20	05	0231000	選挙管理委員会運営費	3,839,000	3,828,000	3,839,000
2	01	10	20	05	0233000	負担金 選挙管理委員会連合会	190,000	179,400	190,000
3	01	10	20	10	0235000	啓発普及費	1,824,000	1,467,512	1,667,000
4	01	10	20	30	0242000	職員給与費等	18,056,000	17,091,800	
5	01	10	20	30	0243000	選挙事務運営費	19,796,000	16,345,755	
6	01	10	20	30	0243500	選挙事務運営費(債務負担行為解消分)	3,132,000	1,879,080	
7	01	10	20	35	0244100	職員給与費等	19,538,000	17,347,509	
8	01	10	20	35	0244200	負担金 選挙公営費	33,282,000	21,860,233	
9	01	10	20	35	0247000	選挙事務運営費	44,525,000	32,833,653	
10	01	10	20	40	0244400	職員給与費等	17,602,000	15,923,278	
11	01	10	20	40	0244500	負担金 選挙公営費	4,996,000	2,030,809	
12	01	10	20	40	0254650	選挙事務運営費	42,483,000	37,700,700	
13	01	10	20	45	0254600	職員給与費等	644,000	62,235	
14	01	10	20	45	0254750	選挙事務運営費	835,000	138,105	
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							210,742,000	168,688,069	5,696,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計書等作成事務				事務事業コード	61091800
概要	府中市統計書、事務報告書の作成等					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	市職員及び市民
手段・方法	庁内及び外部よりデータを集約し、印刷製本する。
意図	府中市の現況やその推移を統計データとしてまとめ、施策の基礎資料とする。また市民に対しても情報提供を行い、個々のニーズに合った活用につなげる。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	▼府中市統計書、事務報告書の作成 ▼東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」のデータ取りまとめ及び購入	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
▼平成22年版府中市統計書の刊行（500冊） ▼平成21年度府中市事務報告書の刊行（250冊） ▼平成22年度版東京としようけい（第50号）の購入（160冊）	▼平成23年版府中市統計書の刊行（500冊） ▼平成22年度府中市事務報告書の刊行（250冊） ▼平成23年度版東京としようけい（第51号）の購入（170冊）	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	615,000	803,000	872,000	855,000	819,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	615,000	803,000	872,000	855,000	819,000	0
予算現額	615,000	803,000	772,000	855,000	0	0
決算額	522,690	520,369	766,457	781,762	0	0
執行率	85.0%	64.8%	99.3%	91.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.33	0.33	0.31	0.46		
職員人件費	2,954,796	3,085,324	2,709,949	3,733,338		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	18,303	16,466		
総コスト	3,477,486	3,605,693	3,494,709	4,531,566	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	2
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
<p>毎年度、府中市の現況やその推移を統計データとしてまとめた「府中市統計書」、当該年度に実施した事務事業の結果をまとめた「事務報告書」を刊行している。</p> <p>平成23年度からは「府中市統計書」と「事務報告書」に掲載している全ての内容を市ホームページで公開し、広く市民への情報提供に努めている。</p>											
今後の課題（未達成の課題等）											
<p>●総務管理課で刊行している「事務報告書」と、財政課で刊行している「施策の成果」との一部重複が見受けられるため、住み分けを明確にする必要がある。</p>											
今後の展開（具体的方策等）											
<p>●「事務報告書」の作成目的や掲載基準を明確にすることにより、「施策の成果」との住み分けを図る。</p> <p>●印刷業者への入稿を紙原稿からPDFデータにすることで、事務処理の効率化、コスト削減を図る。</p>											
総合評価（今後の方向性）											
<table border="1"> <tr> <td>A 重点化・拡大して継続</td> <td rowspan="4">1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="4">「府中市統計書」、「事務報告書」は毎年度刊行しているものであり、データの推移を必要としている利用者も多いと思われるため、従来どおり実施していく。</td> </tr> <tr> <td>B 現状のまま継続</td> </tr> <tr> <td>C 見直して継続</td> <td rowspan="3">1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>D 休止・廃止等</td> </tr> <tr> <td></td> </tr> </table>	A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	「府中市統計書」、「事務報告書」は毎年度刊行しているものであり、データの推移を必要としている利用者も多いと思われるため、従来どおり実施していく。	B 現状のまま継続	C 見直して継続	1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1	D 休止・廃止等		
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能				B	「府中市統計書」、「事務報告書」は毎年度刊行しているものであり、データの推移を必要としている利用者も多いと思われるため、従来どおり実施していく。					
B 現状のまま継続											
C 見直して継続							1 見直し・縮小 2 他事業との整理・統合	1			
D 休止・廃止等											

8 構成事業一覧

(単位:円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	25	05	0256000	統計書等作成費	855,000	781,762	819,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							855,000	781,762	819,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都市統計協議会				事務事業コード	61091900
概要	東京都市統計協議会の運営に係る各市分担金					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	東京都市統計協議会会則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	東京都26市
手段・方法	総会やブロック会議の開催、各市比較統計書の発行、統計事務功労者の表彰など。
意図	各市の相互連携と協力を図り、確実な統計諸資料を作成供与する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	(東京都市統計協議会について) ▼対象：東京都26市 ▼国又は都統計調査及びそれに付随する事項の検討を行い、改善を必要とするときは、国又は都に要望する。 ▼各市比較統計書を作成する。 ▼統計事務功労者を表彰する。 ▼総会・ブロック会議を開催する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
●総会への出席(1回) ●東京都市統計協議会第1ブロック会議への出席(全3回) ●東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」の購入 ●会費納入：1万円/年	●総会への出席(1回) ●幹事市・ブロック長市連絡協議会への出席(1回) ●東京都市統計協議会第1ブロック会議への出席(全2回) ●東京都市統計協議会比較統計書「東京としようけい」の購入 ●会費納入：1万円/年	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0
予算現額	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
決算額	10,000	10,000	10,000	10,000	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.02	0.04		
職員人件費	89,539	93,495	174,835	324,638		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	2,489	4,184		
総コスト	99,539	103,495	187,324	338,822	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ●東京都市統計協議会を構成する一団体として、毎年1万円の負担金を支出している。 ●各種統計調査に関する情報交換等を行うため、26市を4つのブロックに分け、それぞれのブロックで年2-3回の会議を実施している。 ●毎年度開催される総会において、統計調査員の功労表彰を実施している。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
特になし		
今後の展開（具体的方策等）		
●ブロックでの会議は大変良い情報交換の場となっているため、今後も積極的に活用し、他市の事務の進め方等の情報を収集していく。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後の東京都市統計協議会の活動内容に大幅な変更はない予定である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	
	2	
	3	

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0257000	負担金 東京都市統計協議会	10,000	10,000	10,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							10,000	10,000	10,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	負担金 東京都統計協会				事務事業コード	61092000
概要	東京都統計協会の会費					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	05 統計調査総務費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	その他	会計区分	一般会計		事業類型	負担金
		事業実施計画	—		事業実施期間	~
根拠/関連法令名	東京都統計協会会則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	一般都民・統計調査員・各種団体など
手段・方法	各種統計刊行物の出版や統計グラフコンクール、統計功労者の表彰などを行うことで、統計思想の普及及び啓発を図る。
意図	統計調査及び統計の利用を一般化する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
(東京都統計協会について) ▼正会員…東京都及びその区域内に存する地方公共団体 ▼賛助会員…本会の趣旨に賛同し入会する団体又は個人 ▼各種統計刊行物の出版配布 ▼統計グラフコンクールの開催 ▼統計に関する研究団体への助成指導 など	(東京都統計協会について) ▼正会員…東京都及びその区域内に存する地方公共団体 ▼賛助会員…本会の趣旨に賛同し入会する団体又は個人 ▼各種統計刊行物の出版配布 ▼統計グラフコンクールの開催 ▼統計に関する研究団体への助成指導 など	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
●統計功労者表彰伝達式・東京都統計グラフコンクール表彰式への出席 ●会費納入：2万円/年	●統計功労者表彰伝達式・東京都統計グラフコンクール表彰式への出席 ●東京都統計協会は平成23年度末をもって解散することが決定し、平成23年度の会費は徴収されず、前年度繰越金等により運営されていた。	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
予算現額	20,000	20,000	20,000	20,000	0	0
決算額	20,000	20,000	20,000	0	0	0
執行率	100.0%	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	0.01	0.01	0.01	0.01		
職員人件費	89,539	93,495	87,418	81,160		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	0	0	124	128		
総コスト	109,539	113,495	107,542	81,288	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	1
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	1
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果				
<ul style="list-style-type: none"> ●東京都統計協会は昭和27年に設立され、東京都、区市町村、団体、個人が会員となっている。 ●当協会は、統計資料の刊行・配布、統計グラフ講習会・東京都統計大会・統計グラフコンクールなどを開催することにより、統計思想の普及と啓発に努めている。 ●従来、東京都内のすべての地方公共団体が正会員になっている。 				
今後の課題（未達成の課題等）				
特になし				
今後の展開（具体的方策等）				
●当協会は平成23年度末をもって解散した。				
総合評価（今後の方向性）				
A 重点化・拡大して継続	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	D	東京都統計協会は平成23年度末をもって解散し、解散後に継続する事業については、すべて東京都に継承された。	
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				2
D 休止・廃止等				

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	25	05	0258000	負担金 東京都統計協会	20,000	0	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							20,000		

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	統計調査事務				事務事業コード	61092100
概要	統計法に基づく基幹統計調査の実施					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	25 統計調査費
	施策	109	施策体系外		目	10 基幹統計費
主管部課名	政策総務部 総務管理課					
制度上の実施主体	国	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（義務）
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令名	統計法、各種統計調査規則				市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	各基幹統計調査の調査対象
手段・方法	統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務）
意図	行政施策の企画立案や政策運営の指標とするほか、学術研究等社会の様々な分野の活用に資するため。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 学校基本調査（5月1日） 建設工事統計調査（7月1日） 平成22年国勢調査（10月1日） 工業統計調査（12月1日） 平成21年経済センサス基礎調査調査区管理事務	▼統計法、各調査規則等に基づき調査を実施する。（法定受託事務） 平成23年度学校基本調査（5月1日） 平成23年度建設工事統計調査（7月1日） 平成24年経済センサス-活動調査（2月1日） 経済センサス調査区管理事務	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
●平成22年度学校基本調査 ●平成22年度建設工事統計調査 ●平成22年国勢調査 ●平成22年工業統計調査 ●経済センサス調査区管理事務	●平成23年度学校基本調査 ●平成23年度建設工事統計調査 ●平成24年経済センサス-活動調査 ●経済センサス調査区管理事務	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	18,410,000	17,074,000	121,228,000	13,090,000	4,117,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	18,407,000	13,988,000	120,771,000	12,614,000	3,941,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,000	3,086,000	457,000	476,000	176,000	0
予算現額	18,410,000	17,074,000	121,228,000	8,030,000	0	0
決算額	12,753,434	13,597,701	107,979,591	7,451,341	0	0
執行率	69.3%	79.6%	89.1%	92.8%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	2.62	3.58	3.86	3.70		
職員人件費	23,459,291	33,471,095	33,743,232	30,029,022		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費	111,153	145,441	134,096	134,437		
総コスト	36,323,878	47,214,237	141,856,919	37,614,800	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<ul style="list-style-type: none"> ●法定受託事務として、国勢調査や経済センサス、商業統計調査、住宅・土地統計調査、建設工事統計調査などに係る事務を行っている。 ●各調査の実施に当たっては、本市に登録している統計調査員等に指導員及び調査員をお願いしている。 		
今後の課題（未達成の課題等）		
<ul style="list-style-type: none"> ●プライバシー意識の高まりなどにより、調査票の回収率低下が懸念される。 ●各種調査の実施に当たっては、調査員による直接訪問が基本となっているため、今後も、本市に登録していただける調査員をいかに確保していくかが課題である。 		
今後の展開（具体的方策等）		
<p>円滑な調査の実施のためには、基本的には国が力を入れて、調査客体の理解を得ていくことが必要不可欠と考えているが、本市においても、調査の実施に当たっては、市広報紙や市HP等により更なる周知を図っていくことで、調査客体の理解を得ていきたい。</p> <p>また、国勢調査等の大規模調査において、事務内容等が優秀であった調査員については、調査に協力してもらえよう働きかけを行っている。</p>		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	法定受託事務であり、見直しには法令等の改正が必須である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	2	

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	25	10	0260500	調査員等活動費	11,294,000	6,175,808	2,682,000
2	01	10	25	10	0261000	調査事務費	1,796,000	1,275,533	1,435,000
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							13,090,000	7,451,341	4,117,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	公共用地取得事業				事務事業コード	61092200
概要	公共用地取得事業					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	05 公共用地取得費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 公共用地取得費
	施策	109	施策体系外		目	05 公共用地取得費
主管部課名	税務管財部 用地課					
制度上の実施主体	市	会計区分	特別会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	~
根拠/関連法令名					市関連計画名	

2 事務事業の目的

対象	全地権者
手段・方法	事業実施計画に沿って適正価格で用地取得を行う。
意図	住み良い街づくりを目指し、都市基盤の整備をする。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得	一般道路・都市計画道路・公園用地等の取得 ●計画継続 前年までの実績を踏まえると、昨年度と同じ取組内容で指標の計画値を達成できる見込みであることから、事業計画を継続する。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 3件 323.15㎡ ・都・計・道 1件 555.75㎡ ・公園用地 5件 3,818.44㎡ ・社会教育施設 1件 7,812.76㎡ ・公共用地 3件 1,971.02㎡ 計 13件 14,481.12㎡	<ul style="list-style-type: none"> ・道路用地 16件 2,640.81㎡ ・都・計・道 1件 922.97㎡ ・公園用地 5件 10,317.30㎡ ・諸施設用地 9件 6,897.75㎡ ・公共用地 3件 496.02㎡ 計 34件 21,274.85㎡	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,517,571,000	1,574,641,000	1,672,849,000	3,067,110,000	1,778,217,000	0
国庫支出金	16,000,000	100,000,000	100,000,000	105,050,000	100,650,000	0
都支出金	54,500,000	12,650,000	166,000,000	159,585,000	282,395,000	0
市債	250,000,000	0	0	407,000,000	112,000,000	0
その他	6,349,000	2,763,000	2,250,000	600,000,000	14,000	0
一般財源	1,190,722,000	1,459,228,000	1,404,599,000	1,795,475,000	1,283,158,000	0
予算現額	2,063,386,000	2,410,407,000	4,857,719,000	5,413,211,000	0	0
決算額	1,942,898,015	2,310,199,447	4,705,845,788	5,200,326,158	0	0
執行率	94.2%	95.8%	96.9%	96.1%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	8.00	8.00	8.00	9.00		
職員人件費	71,631,424	74,795,744	69,934,160	73,043,568		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	2,363,150	3,162,626	3,459,662	4,145,045		
総コスト	2,016,892,589	2,388,157,817	4,779,239,610	5,277,514,771	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
予算に対する公共用地取得の達成率	90	計画値	95	95	96	97	99	99	99
	%	実績	90	90	99	99	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									
道路で取得を予定していた土地が一部取得できなかった。									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
限られた予算の中で、当初の事業計画は概ね達成できたと考えている。		
今後の課題（未達成の課題等）		
都市計画道路、一般道路で未だ一部取得出来ないでいる所がある。		
今後の展開（具体的方策等）		
上記の未取得地に関して、今後解決策を見出したい。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	今後も、市の事業実施計画などに基づいて、適正な公共用地の取得に努めていく
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

8 構成事業一覧

(単位:円)

No.	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	13	05	05	05	3400100	負担金 東京地区用地対策連絡協議会	14,000	14,000	14,000
2	13	05	05	05	3400300	測量及び物件調査費	29,305,000	7,784,732	10,000,000
3	13	05	05	05	3400400	道路用地取得事業費 物件等補償料	203,000,000	102,619,809	170,000,000
4	13	05	05	05	3400500	道路用地取得事業費 公有財産購入費	329,669,000	890,325,381	640,778,000
5	13	05	05	05	3400600	都市計画道路用地取得事業費 物件等補償料	240,000,000	577,971,384	263,962,000
6	13	05	05	05	3400700	都市計画道路用地取得事業費 公有財産購入費	206,446,000	265,241,799	265,000,000
7	13	05	05	05	3400800	公園用地取得事業費 物件等補償料	313,000,000	167,589,387	82,000,000
8	13	05	05	05	3400900	公園用地取得事業費 公有財産購入費	730,210,000	1,457,745,269	229,103,000
9	13	05	05	05	3400990	諸施設用地取得事業費 物件等補償料	35,000,000	0	44,000,000
10	13	05	05	05	3401000	諸施設用地取得事業費 公有財産購入費	410,966,000	1,597,570,432	2,860,000
11	13	05	05	05	3401050	公共用地取得事業費 公有財産購入費	520,000,000	113,545,965	
12	13	05	05	05	3401100	宅地造成事業費 造成工事費	500,000	0	500,000
13	13	05	05	05	3401200	物件等補償費 物件等補償料 (債務負担行為解消分)	49,000,000	19,918,000	70,000,000
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,067,110,000	5,200,326,158	1,778,217,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	東日本大震災支援事業				事務事業コード	61092700
概要	東日本大震災で被災した東北地方への支援					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 職員課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	ソフト事業（任意）
		事業実施計画	—		事業実施期間	平成22年度 ~
根拠/関連法令	災害対策基本法				市関連計画名	府中市地域防災計画

2 事務事業の目的

対象	東日本大震災で被災した自治体、避難者、被災者
手段・方法	東日本大震災で被災した自治体への支援物資の提供、職員の派遣、避難者の受入れ
意図	被災自治体を支援することで、一日でも早い復興に協力する。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
▽被災自治体への物資等の提供 ▽被災自治体への物資提供職員の派遣 ▽市営住宅への避難者受入れの準備	▽被災自治体への物資等の提供 ▽被災自治体への職員の派遣 ▽市営住宅への避難者の受入れ ●計画変更 刻々と変動する被災地のニーズを踏まえ、物資等の提供に加えて、被災地からの要請に基づく職員の派遣を実施する。また、市営住宅の空き室への避難者の受入れを行う。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
	被災地への職員の派遣を実施した。また、市営住宅への避難者の受入れを実施した。 ▼職員の派遣 1 要請件数 6件 2 延べ人数 30人 ▼市営住宅、高齢者住宅やすらぎへの受入れ（当初）5住戸 20名 ▼支援物資の運搬 ▼支援パレードの実施	

4 事業費・人件費等の推移

（単位：円）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	0	0	0	0	2,000,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2,000,000	0
予算現額	0	0	2,850,000	3,269,000	0	0
決算額	0	0	2,012,243	2,308,653	0	0
執行率	0.0%	0.0%	70.6%	70.6%	0.0%	0.0%
（人件費）						
職員数	0.00	0.00	0.88	0.10		
職員人件費	0	0	7,692,758	811,595		
嘱託員数			0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
（間接経費）						
間接経費			149,933	8,238		
総コスト	0	0	9,854,934	3,128,486	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							目標値・ 目標年度
		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度		
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-

指標の分析

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	3
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	3
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果											
派遣先の要請に基づき、事務職員、作業員、保健師、選挙管理委員会事務局書記及び技術職員等を派遣した。 派遣件数 6件 延べ人数 30人 応急仮設住宅と位置付けて、市営住宅及び高齢者住宅やすらぎへの避難者の受入れを実施した。また、応急仮設住宅としての標準付帯設備等の設置を実施した。 市営住宅 4重戸 19名 高齢者住宅やすらぎ 1住戸 1名 合計 5住戸 20名 (年度末)市営住宅 2住戸 8名 高齢者住宅やすらぎ 1住戸 1名 合計 3住戸 9名											
今後の課題（未達成の課題等）											
被災地からの要請による職員の派遣期間が、長期間になってきていることや職種が限定されていることから、派遣できる職場が限られてきている。 応急仮設住宅として平成25年3月31日まで提供を決定している。今後については、受入れている避難者の意向、被災県の復興状況や被災県からの要請等に配慮し、対応を行う。											
今後の展開（具体的方策等）											
被災地の復興状況により、職員の派遣要請の内容が変わってくるものが考えられる。 応急仮設住宅に受入れている避難者の意向、被災県の復興状況や被災県からの要請等に配慮し、対応を行う。											
総合評価（今後の方向性）											
A 重点化・拡大して継続 B 現状のまま継続 C 見直して継続 D 休止・廃止等	<table border="1"> <tr> <td>1 大幅な見直しは必要ない</td> <td rowspan="4">B</td> <td rowspan="10">職員の派遣要請に基づき実施しており、現状では、当分の間はこのまま継続し実施する。 応急仮設住宅に受入れている避難者の意向、被災県の復興状況や被災県からの要請等に配慮し、対応を行う。</td> </tr> <tr> <td>2 見直しには法令等の改正が必須</td> </tr> <tr> <td>3 見直しの必要性はあるが時期尚早</td> </tr> <tr> <td>4 現状では見直しが不可能</td> </tr> <tr> <td>1 見直し・縮小</td> <td rowspan="3">1</td> </tr> <tr> <td>2 他事業との整理・統合</td> </tr> <tr> <td>3 完了</td> </tr> </table>	1 大幅な見直しは必要ない	B	職員の派遣要請に基づき実施しており、現状では、当分の間はこのまま継続し実施する。 応急仮設住宅に受入れている避難者の意向、被災県の復興状況や被災県からの要請等に配慮し、対応を行う。	2 見直しには法令等の改正が必須	3 見直しの必要性はあるが時期尚早	4 現状では見直しが不可能	1 見直し・縮小	1	2 他事業との整理・統合	3 完了
1 大幅な見直しは必要ない	B	職員の派遣要請に基づき実施しており、現状では、当分の間はこのまま継続し実施する。 応急仮設住宅に受入れている避難者の意向、被災県の復興状況や被災県からの要請等に配慮し、対応を行う。									
2 見直しには法令等の改正が必須											
3 見直しの必要性はあるが時期尚早											
4 現状では見直しが不可能											
1 見直し・縮小	1										
2 他事業との整理・統合											
3 完了											

8 構成事業一覧

(単位：円)

1	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	10	05	05	0024500	東日本大震災支援事業費	0	146,550	
2	01	10	05	05	0035600	東日本大震災支援事業費	0	1,620,617	2,000,000
3	01	10	05	05	0035650	東日本大震災支援事業費	0	87,916	
4	01	10	05	05	0035700	東日本大震災支援事業費	0	20,514	
5	01	10	05	05	0035800	東日本大震災支援事業費	0	2,998	
6	01	10	05	05	0035900	東日本大震災支援事業費	0	430,058	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計								2,308,653	2,000,000

事務事業評価シート

記載年月	平成24年6月
対象年度	平成23年度

1 事務事業の概要

事務事業名	例規関係事務				事務事業コード	61099040
概要	法規に関する事務					
総合計画	基本目標	施策体系外		予算科目	款	10 総務費
	基本施策	1	施策体系外		項	05 総務管理費
	施策	109	施策体系外		目	05 一般管理費
主管部課名	政策総務部 政策課					
制度上の実施主体	市	会計区分	一般会計		事業類型	その他
		事業実施計画	—		事業実施期間	—
根拠/関連法令	地方自治法ほか			市関連計画名		

2 事務事業の目的

対象	市民等
手段・方法	条例等の制定、不服審査、訴訟等を行うこと。
意図	適正な市政運営を図るため。

3 事業計画・実績

H22年度計画	H23年度計画	H24年度計画
適正な市政運営を図る。	適正な市政運営を図る。 ※事業経費について 今年度の組織改変に伴い、総務管理課から政策課に予算事業を移行したことにより、事業費が皆増となっている。	
H22年度実績	H23年度実績	H24年度実績
	<ul style="list-style-type: none"> ○条例、規則等の制定数 条例・・・21件 規則・・・35件 訓令・・・10件 ○不服審査の件数 異議申立・・・1件 審査請求・・・3件 ○訴訟等の件数 訴訟・・・4件（次年度係属中3件） 調停・・・1件 	

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	0	0	6,816,000	6,836,000	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,816,000	6,836,000	0
予算現額	0	0	0	6,816,000	0	0
決算額	0	0	0	6,707,049	0	0
執行率	0.0%	0.0%	0.0%	98.4%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職員数	1.43	1.42	1.78	2.98		
職員人件費	12,804,117	13,276,245	15,560,351	24,181,090		
嘱託員数	0	0	0	0		
嘱託員人件費	0	0	0	0		
(間接経費)						
間接経費	77,120	584,000	1,144,960	398,096		
総コスト	12,881,237	13,860,245	16,705,311	31,286,235	0	0

5 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						目標値・ 目標年度
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
	-	計画値	-	-	-	-	-	-	-
	-	実績	-	-	-	-	-	-	-
指標の分析									

6 現状分析

設 問	分 析			
	3	2	1	
国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施すべきである	実施する必要性は低い	3
	法令等に基づき、市が主体となって実施しなければならない。			
実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
市民・団体・議会等から要望や要請がある事業である。	多くの要望等がある	要望等がある	要望等はない	1
他の事業に優先して実施すべき緊急性の高い事業である。	緊急性が高い	緊急性がある	緊急性は低い	2
「施策」の目的を実現するために有効な事業である。	非常に有効である	有効である	あまり有効性はない	2
類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
サービス水準を落とさずにコスト削減や効率的運営はできない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
事業の対象者全員が公平にサービスを受けることができる。	公平に受けられる	ほぼ公平に受けられる	特定の対象に偏っている	3
受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3

7 事務事業の評価

これまでの主な取組と成果		
<p>○取組 条例等の制定 市長に対する不服申立てに係る審査 訴訟等の対応</p> <p>○成果 各課の依頼に基づき条例等の制定を行ったほか、不服審査、訴訟等について対応し、また、新たに弁護士を職員として採用し、定期的に各課が職務上の法律問題に関する指導・助言を受けられるシステムを構築した。</p>		
今後の課題（未達成の課題等）		
継続して適正な市政運営を図ること		
今後の展開（具体的方策等）		
継続して適正な市政運営を図る。		
総合評価（今後の方向性）		
A 重点化・拡大して継続	B	市政を適正に運営するために必要な事務なので、現状のまま継続する。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続	1	
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

8 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H23年度		H24年度
							当初予算額	決算額	当初予算額
1	01	10	05	05	0020200	文書事務管理費	6,816,000	6,707,049	6,836,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							6,816,000	6,707,049	6,836,000